

# 平成31年度 当初予算の概要

【平成31年度当初予算】

【平成30年度3月補正予算】



「環境」

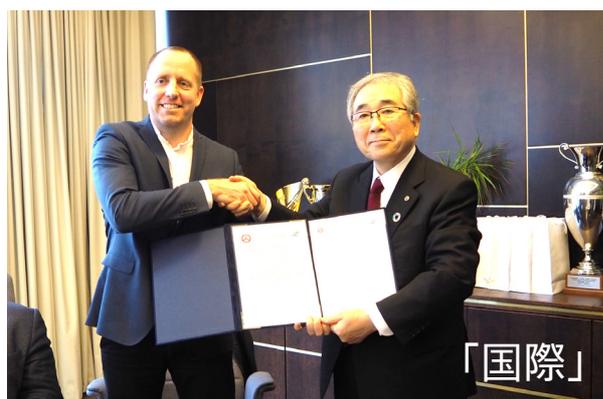
気候変動への適応に向けた協定締結



「教育」

プログラミング学習に挑戦

みんなの想いや願いを結び、  
未来（あす）へとつながるまち 郡山  
— 「課題解決先進都市2.0」に向けて —



「国際」

ハンガリー水泳協会との覚書締結



「健康」

原田町内会いきいき百歳体操



郡 山 市  
平成31年2月14日

## 《 目 次 》

1	平成31年度当初予算の概要	
(1)	予算の規模	1
(2)	予算編成方針	1
(3)	みんなの街を未来につなげるために こおりやまからSDGs（持続可能な開発目標）	2
(4)	「広め合う」、「高め合う」、「助け合う」 こおりやま広域連携中枢都市圏	4
(5)	予算編成のイメージ	6
(6)	「5つの大綱」分野別主要事業	8
(7)	横断的な取り組み	32
(8)	基盤となる取り組み	34
(9)	平成31年度当初予算詳細	36
	一般会計歳入	38
	一般会計歳出	40
2	平成31年郡山市議会3月定例会提出議案	
(1)	平成31年度当初議案	44
(2)	平成30年度3月補正予算	45
(3)	平成30年度3月補正議案	46
3	消費税引き上げに伴う社会保障費への対応	47

### (別冊) 平成31年度当初予算資料

#### まちづくり基本指針 第二次実施計画事業一覧

【注意】それぞれの事業のタイトル部に表記されている財源区分の「単独」・「補助」の別について  
単独…市の一般財源のみで実施する事業

補助…国・県等の補助金や起債等を財源に実施する事業

※補助の区分における割合の表記は、補助割合または起債に充てられる率を指します。

また、補助の対象となる経費は、国等が定めた基準により異なる等の理由により、予算額の欄に記載してある額に補助率をかけた額と実際の予算額が一致しない場合があります。

# 1 平成31年度当初予算の概要

## (1) 予算の規模

		対前年度比
一般会計	1,396億9,000万円	9.2%増
特別会計	633億3,141万2千円	2.2%増
企業会計	347億2,525万5千円	5.8%増
合計	2,377億4,666万7千円	6.8%増
※ 除染に要する経費を除いた額	2,150億5,469万6千円	2.0%増

一般会計当初予算は、1,396億9,000万円、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた当初予算総額は、2,377億4,666万7千円となり、前年度と比べ6.8%増となりました。また、除染に要する経費を除いた額は2,150億5,469万6千円となり、前年度比2.0%増となっています。

## (2) 予算編成方針

### ① 基本的な考え方

平成31年度は、郡山市まちづくり基本指針に掲げる将来都市構想である「課題解決先進都市 郡山」の更なる深化を図るための予算と位置付け、「こおりやま広域連携中枢都市圏」における広域連携や、持続可能な市政運営の柱となる財政健全化を見据えながら、基本指針における分野別将来構想である5つの大綱とそれらを相互に連携し、相乗効果を発揮させる「横断的取り組み」及び「基盤となる取り組み」に重点を置き編成しました。

### ② 予算編成のポイント

#### 歳入

収入の根幹をなす市税等の安定的確保や国等財源の積極的活用のほか、次の視点に基づき収入増に向けた取り組みを図りました。

- 固定資産税の増収、維持管理費の縮減を目的とした未利用財産の売却
- 市有財産の有効活用を目的とした余剰スペースの貸付（自動販売機の設置等）
- 広告事業（ネーミングライツ、ウェブサイト広告等）の推進
- イベント開催等に係る寄附、協賛金の募集 など

#### 歳出

既存事業のカイゼンによる徹底した支出カイゼンに努め、政策効果の高い事業を創出するとともに、次の視点に基づく施策について重点的に予算配分を行いました。

- ICTの推進
- ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等活用による社会的課題の解決
- 郡山市補助金等適正化基本方針に基づく補助金等の適正化
- PPP・PFIの検討や指定管理制度の推進等民間との連携
- 部局横断・連携強化による類似事業の解消、効率的運営の推進 など

### (3) みんなの街を未来につなげるために こおりやまからSDGs（持続可能な開発目標）



SDGsとは、2015年の国連の193の加盟国が全会一致で採択した、2016年から2030年までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」というスローガンのもと、貧困、教育、気候変動、医療、産業やジェンダーなど、17のゴールと169のターゲットがあります。これらは、先進国・途上国いずれも全ての国が関わって解決していく目標です。

少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって成長し続ける持続可能なまちづくりを実現するため、本市でもSDGsの達成に向けた取り組みを始めています。



#### 郡山市におけるSDGs

◆ 「郡山市まちづくり基本指針」へSDGsを導入しました。

- ① 2030年のあるべき姿からバックキャスト（未来志向）により目標を設定しています。
- ② 基本指針に基づいて事業を行うことが、同時にSDGsの目標達成にも繋がると考えています。

食料の地産地消



リサイクルの推進



働きやすい環境づくり



子育て・介護支援



#### 郡山市のSDGs周知・啓発に関する取り組み

SDGsは国際的な共通課題を解決するための目標であり、あらたなグローバルスタンダードになりつつあります。その目標を達成するためには、産学官すべてが連携して取り組み、一人ひとりが共通した課題として認識し、行動・実践していくことが重要です。市民の皆様のSDGsへの基礎的な理解を深めるため、本市では積極的にSDGsの周知・啓発に取り組んできましたが、引き続き2019年度も様々な施策を展開します。

##### ◆（仮称）あすまちこおりやま for SDGs フォーラムの開催

**趣旨**

こおりやま広域圏における市民、事業者、職員等のSDGsに関する意識向上や機運醸成を図る。

**内容**

国やSDGs未来都市職員を講師に招き、講演や話題提供、パネルディスカッション等を実施し、SDGsを理解するとともに取り組み事例等を共有する。



##### ◆官民共同によるSDGsワークショップの開催

※国立環境研究所 福島支部、うつくしまNPOネットワークと共同開催予定

**趣旨**

市民、事業者、職員等がSDGsへの理解を深め、実践へとつなげる。

**内容**

国立環境研究所福島支部の職員をファシリテーターに迎え、参加者がそれぞれの立場で自由に発言する班別ディスカッションを行う。





## SDGs 17のゴールと郡山市の主な取り組み事業

	ゴールの内容	郡山市の主な事業との位置付け
	<b>【1 貧困をなくそう】</b> あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立支援事業</li> </ul>
	<b>【2 飢餓をゼロに】</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>食と農推進事業</li> <li>鯉6次産業化プロジェクト事業</li> </ul>
	<b>【3 すべての人に健康と福祉を】</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりのためのスポーツ</li> <li>レクリエーション啓発事業</li> </ul>
	<b>【4 質の高い教育をみんなに】</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子ども教室事業</li> <li>生涯学習支援事業</li> </ul>
	<b>【5 ジェンダー平等を実現しよう】</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進事業</li> <li>男女共同参画推進事業</li> </ul>
	<b>【6 安全な水とトイレを世界中に】</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調査事業</li> <li>猪苗代湖の水を守りたい事業</li> </ul>
	<b>【7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに】</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素利活用推進事業</li> <li>新エネルギー普及促進事業</li> </ul>
	<b>【8 働きがいも経済成長も】</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援サービス改善事業</li> <li>こおりやま中小企業活性化事業</li> </ul>
	<b>【9 産業と技術開発の基盤をつくろう】</b> 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルファースト推進事業</li> <li>産業イノベーション事業</li> </ul>
	<b>【10 人や国の不平等をなくそう】</b> 各国内及び各国間の不平等を是正する	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発活動推進事業</li> <li>児童虐待防止啓発事業</li> </ul>
	<b>【11 住み続けられるまちづくりを】</b> 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災充実事業</li> <li>移住・定住促進事業</li> </ul>
	<b>【12 つくる責任つかう責任】</b> 持続可能な生産消費形態を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>3R推進事業</li> </ul>
	<b>【13 気候変動に具体的な対策を】</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー地産地消推進事業</li> <li>地球温暖化対策事業</li> </ul>
	<b>【14 海の豊かさを守ろう】</b> 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進事業</li> </ul>
	<b>【15 陸の豊かさを守ろう】</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	<ul style="list-style-type: none"> <li>猪苗代湖岸環境美化事業</li> <li>森林経営管理事業</li> </ul>
	<b>【16 平和と公正をすべての人に】</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒安全安心推進事業</li> <li>通学路等交通安全確保事業</li> </ul>
	<b>【17 パートナリシップで目標を達成しよう】</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携中枢都市圏推進事業</li> <li>日本遺産魅力発信推進事業</li> <li>多文化共生推進事業</li> </ul>

## (4) 「広め合う」、「高め合う」、「助け合う」 こおりやま広域連携中枢都市圏

One for all, All for one.  
～ 1自治体は圏域全体のため、  
圏域全体は1自治体のために ～

こおりやま広域圏15市町村それぞれの12月定例会において、連携協約の締結に関する協議についての議案が承認され、平成31年1月23日(水)に連携協約締結式及び記念フォーラムを開催しました。

フォーラムでは、同日に本市の「財政・地域振興アドバイザー」に就任された(株)野村総合研究所顧問の佐藤文俊氏による記念講演をいただき、また、会場には15市町村の特産品試食ブースを設けるなど、15市町村の連携に向けた機運を高める機会となりました。

連携市町村とともに年度内の都市圏ビジョン策定を目指します。



### 1. こおりやま広域圏の概要

- 構成：4市7町4村（中心市：郡山市）
- 人口：約59万人（福島県の約3割）
- 面積：約2,968 km<sup>2</sup>（福島県の約2割）

福島県県中地方12市町村に郡山市への通勤通学割合10%以上の3市町村を含めた15市町村によって圏域を形成

#### 【構成市町村】

郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町



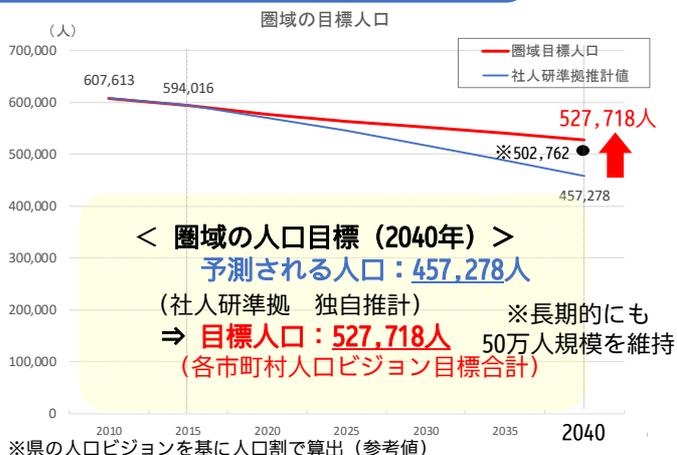
### 2. こおりやま広域圏の現状

- 経済産業の状況
  - 第1次、2次、3次産業等の状況
    - ⇒ 県内でも卸売業をはじめ高いシェアを占める
- 都市機能の集積状況
  - 医療・福祉、教育・文化・スポーツ、商業施設、国の機関、交通等の集積状況
- 各市町村の財政状況 等

多様かつ高度な産業や研究機関が集積された  
「経済県都」圏域

様々な分野で住民や情報研究成果が行き交う  
「知の結節点」圏域

### 3. こおりやま広域圏の将来像と目標



#### < 圏域の人口目標 (2040年) >

予測される人口：457,278人

(社人研準拠 独自推計)

⇒ 目標人口：527,718人 ※長期的にも50万人規模を維持 (各市町村人口ビジョン目標合計)

#### < 目標達成に向けて >

- 三交（交易、交通、交信）の活性化
  - 人、モノ、情報が行き交う拠点性をさらに高める
- こおりやま広域圏の強みを生かした連携推進
  - オープンイノベーション、チャレンジ・スタートアップ、ICT・ガゼッ、SDGs 等

#### 将来構想

「広め合う」、  
「高め合う」、  
「助け合う」

こおりやま広域圏

～ 持続可能な圏域の創出 ～

One for all, All for one!

～ 1自治体は圏域全体のため、  
圏域全体は1自治体のために ～

広め合う 高め合う 助け合う こおりやま広域圏 持続可能な圏域の創生

### ア 経済成長のけん引

【世界を視野に入れた圏域内外との「ボーダーレス」な産業振興を展開】



◆創業支援事業(1,827万円)  
圏域内の創業者育成、新たな事業展開に取り組む中小企業者の応援



◆6次産業化プロジェクト(1,338万円)  
圏域内の地域資源を活用し、農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大を図る。

主な連携事業



◆産業イノベーション事業(1,634万円)  
再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進



◆インバウンド観光推進事業(706万円)  
外国人観光客の受入環境整備、プロモーション実施による外国人誘客促進

### イ 高次の都市機能の集積・強化

【多様性を受容する「コンパクト化・ネットワーク化」を推進】



◆医療体制の広域連携(55万円)  
構成市町村との医療体制の広域連携について調査検討を行う。



◆生活路線バス維持対策(1億7,828万円)  
市民生活の足を確保するため、生活に必要なバス路線の維持を図る。

主な連携事業



◆福島空港活用促進事業(466万円)  
福島空港活用促進協議会等と連携しながら福島空港の利活用促進を図る。



◆学術連携推進事業(44万円)  
圏域内の高等教育機関と連携を図りながら、産業の振興、地域人材育成を図る。

### ウ 生活関連機能サービスの向上

【「学び、働き、暮らし続けることができる」圏域づくり】



◆地域防災充実事業(2,093万円)  
圏域全体での災害対策推進、防災体制の充実に取り組む。



◆長寿社会対策推進事業(4,434万円)  
地域で活躍できる高齢者を養成するためあさかの学園大学等を広域展開する。

主な連携事業



◆地球温暖化対策事業(2,447万円)  
気候変動適応法に対応するとともに、自然エネルギーの導入促進を図る。



◆生涯学習施設等の広域利用(144万円)  
圏域内の図書館や生涯学習施設等の相互利用に取り組む。



◆移住・定住促進事業(1,855万円)  
地方への新しい人の流れを作るため圏域全体への移住定住関連事業を実施する。



◆こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾(163万円)  
若手職員の交流による人材育成を図る。

## こおりやま広域圏の強みを生かす！

### 横断的な『重点プロジェクト』

#### I SDGs推進 プロジェクト



⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進

◆SDGsに向けた取組みの推進(54万円)

#### II ICT・カイゼン プロジェクト



⇒ ICTをフル活用し、業務プロセスのカイゼンやシステムの共有化を促進

◆ウェブ会議システムの整備(92万円)  
◆E B P Mの推進(24万円)

#### III エリアプロモーション プロジェクト



⇒ 様々なチャネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信

◆シティプロモーション推進(1,593万円)  
◆広報紙発信事業(1億762万円)

#### IV オープンイノベーション プロジェクト



⇒ 多様かつ高度な産業研究機能が集積されている環境を生かし、様々な研究連携を促進

◆広域圏アンバサダー制度(14万円)  
◆学術連携推進事業(44万円)

#### V チャレンジ・スタートアップ プロジェクト



⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

◆スモールスタート支援事業(860万円)  
◆創業支援事業(1,827万円)

#### VI 住民の安全・安心 プロジェクト



⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

◆セーフコミュニティ推進事業(568万円)  
◆協働のまちづくり推進事業(1,556万円)

横断的に推進

## (5) 予算編成のイメージ

将来都市  
構 想

みんなの想いや願いを結び、

SDGsの視点

デジタル・ガバメント

I 産業・仕

1. 商工業振興・企業誘
2. 雇用・就労環境
3. 農業振興・林業振興

II 交流・観光の未来

1. 都市間交流・国際交流
2. 歴史・文化財・文化芸術振興・物産振興・地域の誇り
3. シティプロモーション・観光・コンベンション・広域観光・移住促進

横断的な  
(復興・創生

- ・除去土壌等の計画的な輸送
- ・放射線に関する徹底した情報収集と積極的な情報発信

III 学び育む子どもたちの未来

1. 乳幼児教育・家庭教育・子育て支援・少子化対策
2. 青少年健全育成・子どもの安全・安心・遊び場
3. 学校教育・教育環境・高等教育連携・産学官連携
4. 地域学習・図書館・読書活動

基盤となる

(行政経営の効率化 (デジタル  
ニティ活動の推進、連携

## 未来(あす)へとつながるまち 郡山

### 事の未来

致・流通・起業支援

- ・ 6次産業化

### 将来都市構想の実現に向けた5つの大綱

→ 予算を重点配分

※「5つの大綱」を、相互に連携しながら推進することで、相乗効果を発揮し、施策目的の実現効果を高めていきます。

### 取り組み の更なる推進)

- ・ 県や近隣市町村とも連携した本市産業の風評払しょく
- ・ 地域の強みを生かした先駆的な復興・創生の取り組みの推進

### V 暮らしやすいまちの未来

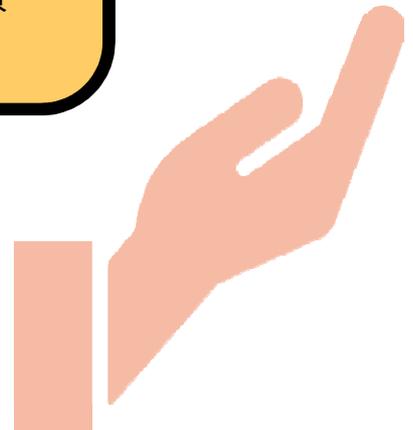
1. エネルギー・生活環境・自然環境・ごみ対策・不法投棄対策
2. 消防・防災・市民安全・浸水対策・治山治水
3. 交通体系・公共交通・広域交通
4. 都市計画・街路道路橋りょう・住環境・上下水道・公園

### IV 誰もが地域で輝く未来

1. 市民協働・地域コミュニティ
2. 生涯学習
3. 地域福祉・国民健康保険・介護保険・国民年金
4. 高齢者福祉・障がい者福祉・健康づくり・保健医療
5. 男女共同参画

### 取り組み

市役所の深化)、セーフコミュ  
中枢都市圏構想の推進)



# (6) 「5つの大綱」分野別主要事業

全390事業 359億6,444万円  
 予算額  
 事業の財源 補助率等

## I 産業・仕事の未来

全69事業 41億6,613万円

### ⑧ 学術連携とアグリテックの推進による農業担い手の育成 4,690万円

～農業振興活動支援事業の一部～

財源区分：単独

～豊かな地域農業を担う農家育成事業の一部～

財源区分：補助 県 10/10等



福島大学との連携協定事業を拡充、旧根木屋小学校への東京農工大学の出張研究室の開設により学術連携事業を強化するとともに、アグリテックの推進による農業の担い手の育成及び地域農業の活性化を推進します。

#### ⑧ 東京農工大学との連携 507万円

##### 出張研究室の開設 457万円



- 予算内容 需用費等
- 事業内容 旧根木屋小学校を利用し、バイオ肥料と薬用植物を研究テーマとした出張研究室を開設し、本市農業の活性化を図ります。

##### スーパーアグリサイエンススクール 50万円

- 予算内容 旅費、需用費、役務費
- 事業内容 学生ボランティアが小学生を対象に身近なもので科学実験を行い、本市農業への理解と学習意欲の向上を図ります。



##### 留学生の冬の郡山体験事業

- 事業内容 留学生が農家民宿に宿泊し、雪遊び、郷土料理等を楽しむ交流事業を実施します。



#### ⑧ 福島大学との連携 85万円

##### アグリテック学術連携モデル事業 70万円

- 予算内容 負担金
- 事業内容 福島大学のアグリテックの知見を生かし、農産物の高品質化、収量増加、生産コストの縮減及び地域農業の活性化を図ります。
  - ・画像モニタリングを活用した栽培技術の構築（トマト等）
  - ・画像モニタリングによる食味向上の検討
  - ・ベテラン農家の栽培技術の継承等

##### 公開授業（こおりやま広域圏対象）15万円

- 予算内容 需用費、役務費
- 事業内容 こおりやま広域圏の高校生を対象に「食と農への関心」を高め、地域農業を活性化させるため公開授業を開催します。※8月開催予定
  - 【対象】 こおりやま広域圏内の高等学校27校約100人（市内14校、市外13校）
  - 【テーマ】 平成31年4月、福島大学で新たに開設される食農学類での研究内容や地域農業の振興



#### ⑨ 営農管理支援 ICTモデル 33万円

- 予算内容 電算機器借上料（クラウドシステム利用料）
- 事業内容 スマートフォンを活用した営農管理システムの導入により、作業の効率化と生産コストの縮減による新規就農者等の経営改善を支援します。



ICTで作業や経営の見える化により、作業の効率化と生産コストの縮減を図ります。

#### 農業担い手支援 4,065万円

- 予算内容 補助金
- 事業内容
  - ・経営体育成支援事業費補助金(1,065万円) 「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体の農業用機械等の導入を支援します。
  - ・農業次世代人材投資事業費補助金(3,000万円) 新規就農者の経営安定を図るため、就職5年以内の新規就農者を支援します。

(農業政策課)

## ⑧ こおりやま広域圏内の農産物等の海外販路の創出・拡大

951万円

～農産物等海外連携事業～

財源区分：補助 その他 1/2



これからの国内市場の縮小を見据え、農林水産物の新たな販路拡大による地域経済の活性化を進めるため、輸出先となる国のニーズの把握や、現地でのPR等を実施し、こおりやま広域圏産品の輸出拡大を推進します。

○予算内容 旅費、委託料等

○事業内容

### ①留学生対象ニーズ調査

本国の生活様式やニーズを調査

### ②在日海外プレス招へい

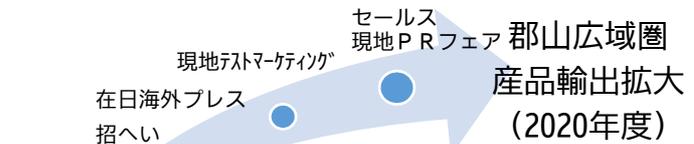
海外向け情報誌やWEBメディアで広域圏産品の認知度向上

### ③現地テストマーケティング

現地で広域圏産品のテストマーケティングを実施し、その評価をフィードバック

### ④現地PR「郡山フェア」

現地スーパーやメディアと共同で「郡山フェア」を開催



留学生対象  
ニーズ調査

在日海外プレス  
招へい

現地テストマーケティング

セールス  
現地PRフェア

郡山広域圏

産品輸出拡大

(2020年度)



海外メディアによる特産品の取材



海外店舗でのPRフェア開催

(園芸畜産振興課)

## ⑨ 6次産業化と郡山ブランドづくりの推進

2,333万円

～事業名等(下記のとおり)～

財源区分：下記のとおり



農業、工業、商業が連携した地域の6次産業化を推進し、高品質で競争力の高い郡山ならではのブランドの創出による農業の活性化を推進します。

### 果樹農業6次産業化プロジェクト 832万円

○予算内容 委託料、負担金・補助金等

○財源区分 補助 国1/2

○事業内容

郡山産ワインの産地確立のための支援を行います。

- ・産地形成事業
- ・人材育成事業
- ・ICT活用農産物高品質化モデル事業
- ・ワイナリーイベントの開催



### 鯉6次産業化プロジェクト 506万円

○予算内容 委託料、補助金等

○財源区分 助成金 2/3

○事業内容

さらなる鯉の魅力発信に取り組みます。

- ・鯉食キャンペーンの実施
- ・加工品開発
- ・養殖技術のデ-タ-ス化



### 郡山産農産物等販売促進事業 372万円

○予算内容 委託料、旅費等

○財源区分 補助 県 10/10

○事業内容

インターネット販売や各種メディアを活用して農産物の販売を促進します。

### 食と農推進事業 300万円

○予算内容 負担金

○財源区分 単独

○事業内容

郡山地域の産業の発信と振興を図る総合展示会「こおりやま産業博」で6次化産品のPRを実施します。

(農業政策課・園芸畜産振興課)

### 郡山地域産業6次化推進事業 323万円

○予算内容 負担金、旅費等

○財源区分 単独

○事業内容

6次産業化推進計画に基づき、本市農林水産物のブランドづくりを推進します。

- ・地域産品の掘り起こし
- ・6次化商品の開発支援
- ・WEB・SNS等を活用したPR
- ・産学官金富士との連携



ASAKAMAI 887

**④ 園芸作物を主体とした経営に取り組む意欲的な農業者を支援** 2,607万円  
 ～こおりやま園芸産地づくり支援事業～ 財源区分：下記のとおり

水稲依存型の経営から園芸作物を主体とした経営の確立を目指すため、栽培用ハウス等の導入やGAP取得を支援し、園芸作物の高品質化、安定生産による所得向上を目指し、産地の体制強化を推進します。

**園芸作物基盤強化支援 500万円**

- 予算内容 補助金 財源：単独
- 事業内容  
 稲作生産者を野菜生産へ誘導するとともに、多品目な野菜の生産振興を図るため、JA福島さくらが実施する小規模パイプハウスの導入を支援します。



**園芸施設整備支援 1,863万円**

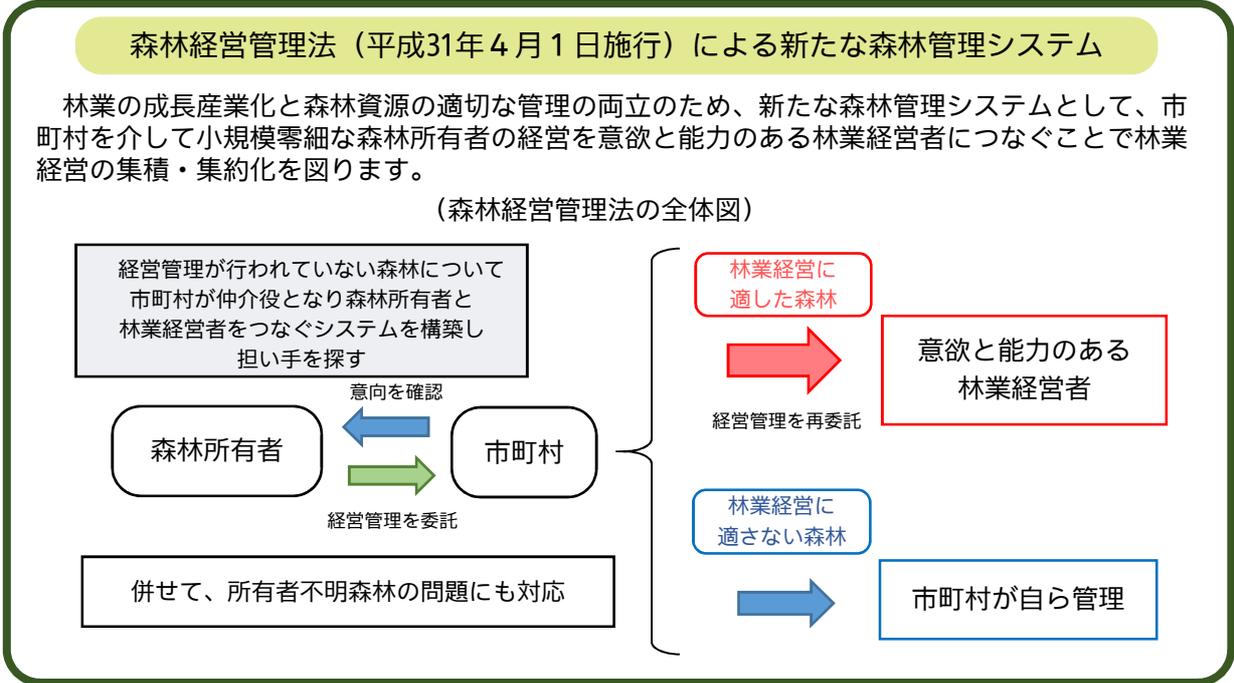
- 予算内容 補助金 財源：国1/2、県1/3
- 事業内容  
 国・県補助金を活用し、比較的大規模なパイプハウス等園芸施設の整備を支援します。

- <その他の主な取り組み> 244万円
- GAPの推進  
 農業者へのGAPへの理解を深めるための講演会や指導会を開催します。
  - 振興作物の普及推進  
 加工用玉ねぎの産地化を図るための実証圃を設置します。
  - 土壌分析調査  
 畑の土壌成分分析結果を、作物に合わせた適切な施肥設計に活用いただき、複合経営に転換する農業者を支援します。
  - 農業用使用済プラスチック適正処理の推進  
 農業用使用済プラスチックの適正処理の啓発と共同回収事業への支援を行います。

**⑤ 新たな森林管理システムによる林業経営の集積・集約・効率化** 626万円  
 ～森林経営管理事業～ 財源区分：単独

気候変動等への対応に必要な温室効果ガスの森林吸収量の確保や、土砂災害防止、水源涵養等の森林の公益的機能を発揮させるため、森林経営管理法に基づく林業経営の集積・集約化により、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図ります。

- 予算内容 委託料等
- 事業内容 経営管理権集積計画の策定に向けた森林所有者の意向調査等の実施



（林業振興課）

⑧ **こおりやま広域圏連携による有害鳥獣被害防止対策**

2,868万円

～鳥獣被害防止総合対策事業の一部～ 財源区分：補助 県等



東日本大震災以降、依然として増加傾向にあるイノシシを中心とした有害鳥獣等による農作物被害を防止するため、こおりやま広域圏の市町村が連携し被害防止及び捕獲処分等、有害鳥獣被害防止対策を実施します。

○予算内容 委託料、補助金等

**被害防止対策 474万円**

**新** 鳥獣被害防止資材購入支援 60万円

○予算内容 補助金  
○事業内容  
イノシシ被害防止において、強度に優れ、長期的な防除効果が期待できるワイヤーメッシュの設置を支援します。



**鳥獣被害防止総合対策 414万円**

○予算内容 補助金  
○事業内容  
市鳥獣被害防止対策協議会において、電気柵や箱わな等の捕獲用機材を整備します。

**捕獲処分対策 2,394万円**

**新** ICT活用捕獲システム導入 77万円

○予算内容 委託料  
○事業内容  
わなの作動をメールで通報するセンサー付き箱わなを導入し、見回り作業の軽減とともに、わなの効率的な運用を図ります。

**拡** 有害鳥獣捕獲・処分 1,538万円

○予算内容 委託料  
○主な有害鳥獣捕獲計画数

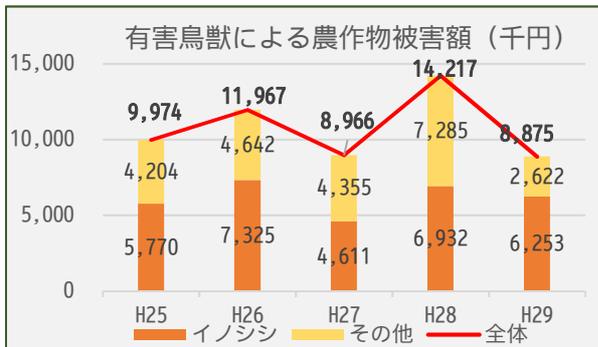
鳥獣名	H31計画捕獲数	対H29増加率
イノシシ (有害)	420	146%
ツキノワグマ	70	189%
ニホンジカ	50	217%
ハクビシン類	260	130%

**拡** 有害鳥獣焼却処分 528万円

○予算内容 委託料  
○事業内容  
処分頭数250頭 (対前年度計画比150頭増)  
冷凍保管施設の増設 (熱海町、逢瀬町)

**有害鳥獣捕獲狩猟者活動支援 251万円**

○予算内容 補助金  
○事業内容  
有害鳥獣を捕獲する狩猟者の確保を図るため、狩猟者登録、鉄砲所持許可更新、鉄砲射撃技能訓練に係る経費や有害獣の個体数調整を行う活動を支援します。



(園芸畜産振興課)

⑧ **総合地方卸売市場の設備改修・利活用の促進**

7,155万円

～管理事業<総合地方卸売市場特別会計>～  
～施設整備事業<総合地方卸売市場特別会計>～  
～市場利活用促進事業費<総合地方卸売市場特別会計>～

財源区分：使用料等  
財源区分：企業債100%、使用料  
財源区分：単独



開場から17年が経過する総合地方卸売市場内の冷凍・空調機器等の設備を計画的に改修します。また、2020年6月施行の改正卸売市場法を見据えた今後の市場の広域圏利用を視野に入れた利活用促進に向け、産学金官連携による調査研究等を進めます。

○予算内容 修繕料、委託料、旅費、報償費等  
○事業内容

- ・CO<sub>2</sub>排出削減及びエネルギーの見える化を実現する設備改修のための設計
- ・照明設備のLED化、空調設備の一部修繕
- ・市場利活用策の調査、研究



(総合地方卸売管理事務所)

⑧ 多様な起業家向け支援プログラムの拡充

1,827万円

～創業支援事業～

財源区分：補助 国 1/2



民間の創業支援事業者と連携しながら更なる創業支援施策を推進するほか、クラウドファンディング事業の対象区域をこおりやま広域圏にまで拡充するとともに、新たに、こおりやま広域圏の社会課題解決を目指す伴走型プログラムを実施し、起業家等の事業拡大を支援します。

○予算内容 委託料等

⑧ こおりやま産業クラウドファンディング

486万円

○予算内容 委託料、補助金

○事業内容

- ・セミナー等による事業の普及啓発
- ・プロジェクト作成等の支援
- ・特設サイトによるプロジェクトの周知、資金調達支援
- ・プロジェクト成立時に受託事業者を支払う手数料を補助

H31年度は、プロジェクト支援対象者をこおりやま広域圏内に拡大します。(手数料補助を除く。)



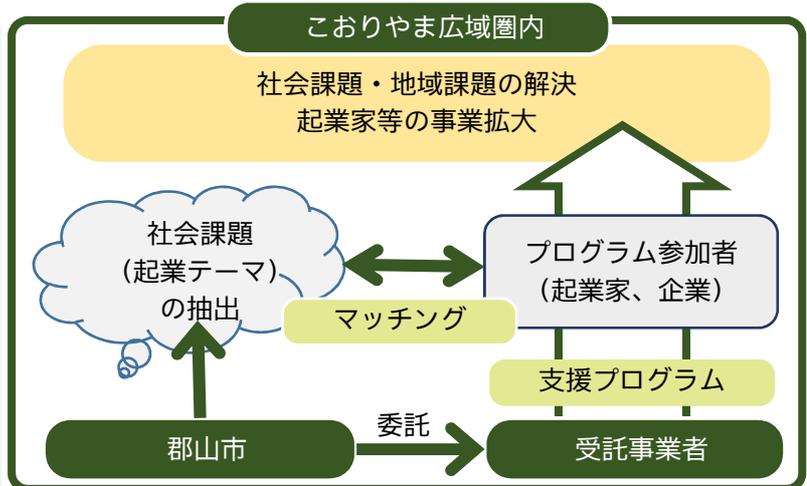
⑨ 社会起業家加速化支援プログラム

616万円

○予算内容 委託料

○事業内容

- ・社会課題解決（起業テーマ）の抽出とプログラム参加者（起業家等）のマッチング
- ・伴走型支援プログラムの実施
- ・メンター（先輩起業家）によるメンタリング
- ・成果発表会の開催、マッチング支援



(産業政策課)

⑨ LINE を活用し中小企業向けの情報発信を強化

26万円

～こおりやま中小企業活性化事業の一部～

財源区分：単独



中小企業・小規模企業者向けの情報（国県等の支援策、セミナー、研修会、イベント、企業紹介）に特化したSNS（LINE）を活用したタイムリーな情報発信によりこおりやま広域圏の産業振興を推進します。

○予算内容 役務費



国県等の補助制度  
経済団体のセミナー  
企業紹介、イベントなど

情報提供



市役所

友だち登録  
SNS(LINE)  
発信



こおりやま広域圏の  
中小企業等経営者、  
従業員、経済団体、  
自治体職員など

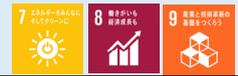
(産業政策課)

④ 再生可能エネルギー・医療機器関連産業の集積・育成

1,634万円

～産業イノベーション事業～

財源区分：補助 国 1/2



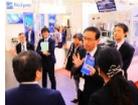
エッセン市との覚書締結を契機に両市の交流・連携を加速させ、再エネ・医療機器関連産業の更なる集積・育成を推進し、併せて産総研福島再生可能エネルギー研究所やふくしま医療機器開発支援センターをはじめとする研究機関や産業支援機関等との連携により地元企業のシーズ支援等を行い、新事業・新産業の創出を図ります。

エッセン市連携交流 454万円

- 予算内容 報償費、旅費等
- 事業内容
  - ①エッセン市来郡に係る経費
  - ②産業界と連携した訪独
  - ③エネルギー関連産業国際見本市 (E-world) 市内企業出展支援業務委託 他



(2018.4月来郡時)



(2018.11月訪独時)

医工連携事業化参入コンサルティング 698万円

- 予算内容 委託料
- 事業内容
  - ①医療機器関連企業支援相談窓口事業
  - ②医療従事者等と市内企業との情報交流会
  - ③医療機器開発・試験研究支援事業 他



(医療機器開発風景①)



産学官金連携コーディネート 463万円

- 予算内容 委託料
- 事業内容
  - ①市内企業に関する情報収集
  - ②産業支援機関等が一体となった企業訪問
  - ③学術・研究機関とのマッチング 他



(企業訪問時)



(産総研向けシニアプレゼン会)

郡山地域研究機関ネットワーク形成会議

- 事業内容
 高等教育機関や郡山地域に拠点を構える研究機関と連携し、「地域内の課題解決」「各機関の相互連携」「共同研究等の推進」を図る会議を開催します。



(産業創出課)

⑤ 知的財産の普及・啓発、権利化や活用に向けた支援

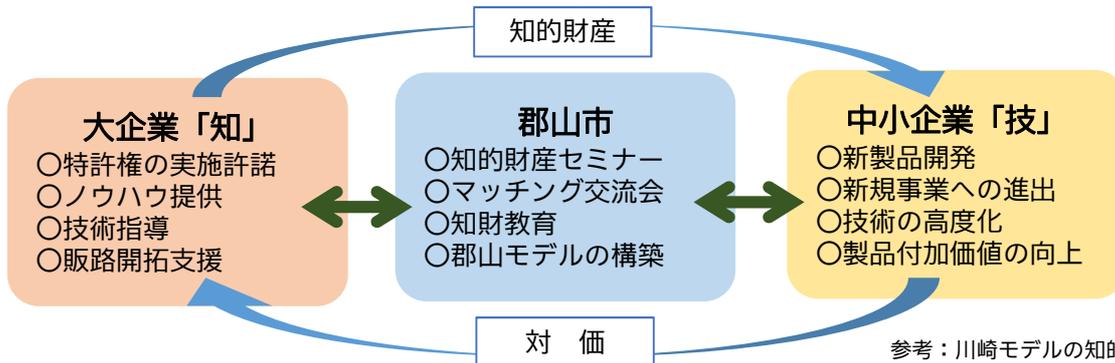
241万円

～知的財産活用推進事業～

財源区分：補助 その他 2/3



知的財産に関する普及啓発及び人材育成並びに知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じて、地域活性化及び産業振興を推進します。



知的財産セミナー 8万円

知財の普及啓発を図る企業・金融機関等向けセミナーの開催

中小企業支援連携フォーラム 70万円

先進地の中小企業支援策を学ぶフォーラムの開催、「郡山モデル」の構築

知的財産授業 12万円

- ①日本弁理士会と連携した知財教育の推進
- ②市内の高等学校等と連携した知財教育の推進

知的財産マッチング交流会 51万円

市内中小企業の製品開発力や技術力の高度化、高付加価値化を支援

(産業創出課)

## II 交流・観光の未来

全38事業 6億1,470万円

### 拡 こおりやま広域圏連携による観光誘客の推進

1,604万円

～観光誘客事業の一部～

財源区分：単独

～インバウンド観光推進事業の一部～

財源区分：単独



こおりやま広域圏内の市町村と連携し、文化・スポーツ観光も含めたニーズに合わせたモデルルートの検討・造成と情報発信を行い、周遊性と滞在性を高めた広域誘客を推進します。また、通訳案内士等を対象に広域圏の観光地等に係るガイド研修などを実施し、インバウンド受入体制の強化を図ります。

### 新 広域観光ルート造成・情報発信

1,276万円

○予算内容 委託料

○事業内容

- ① サイクルツーリズムなど観光ニーズに合わせた広域観光ルートの造成
- ② 広域観光素材によるデジタルブック等の制作
- ③ インターネット、デジタルサイネージ等による情報発信



### 新 通訳案内士広域ガイド研修

152万円

○予算内容 委託料

○事業内容 こおりやま広域圏内の通訳案内士等を対象に地域ガイド能力の向上を図る講座・実地研修の開催



### 継 多言語観光サイト運用

176万円

○予算内容 委託料

○事業内容 こおりやま広域圏他16市町村連携による多言語観光サイトの運用



(観光課)

### 継 官民連携による観光マネジメントの推進

5,279万円

～郡山DMO推進事業～

財源区分：下記のとおり



地域DMO候補法人としてマーケティングに基づく観光マネジメントを推進する(一社)郡山市観光協会の運営を支援するとともに、SNS情報発信など連携事業を展開します。

○予算内容 委託料、補助金



(観光課)

## ⑧ ユラックス熱海の改修

3,388万円

～郡山ユラックス熱海整備事業の一部～

財源区分：単独



平成元年のオープンから30年が経過し、施設全体の老朽化が激しいことから、施設総合診断調査を実施し、施設の長寿命化に向けた方針・計画を策定するとともに、緊急性が高く早急な対応が必要である危険箇所の改修を行い、市民への安全で快適なスポーツ、温泉、コンベンション施設としての利用を提供します。



### 施設総合診断調査・長寿命化計画策定

1,147万円

#### 施設総合診断調査の実施

・中長期計画の策定と保全台帳の整備
・施設管理者へのヒアリング
・目視、指触及び打診調査
・建物赤外線撮影調査
・コンクリート圧縮強度調査
・鉄筋腐食、鉄筋かぶり厚さ調査
・機械設備調査
・給排水設備調査

#### ユラックス熱海長寿命化計画の策定 (中長期計画を策定し、指定期間ごとに見直し)

- 計画目標** 施設の使用年数80年(2069年)に向けた管理・改修の実施
- 効果**
  - 公共施設等適性管理推進事業債の活用可能性
  - 長期的な財政負担の軽減・平準化

### 鉄平石敷改修工事

1,822万円

#### ○事業内容

鉄平石撤去後、施工性・品質が確保され、表面の凹凸も解消されるアスファルト舗装を実施します。  
施工面積：1,600㎡



### 遊具撤去工事

419万円

#### ○事業内容

広場内の遊具4基を撤去し、芝生の張替えを行い、指定管理者によるフレキシブルな活用を可能とします。



(観光課)

## ⑧ 東京圏からのU I Jターンの促進

1,855万円

～移住・定住促進事業～

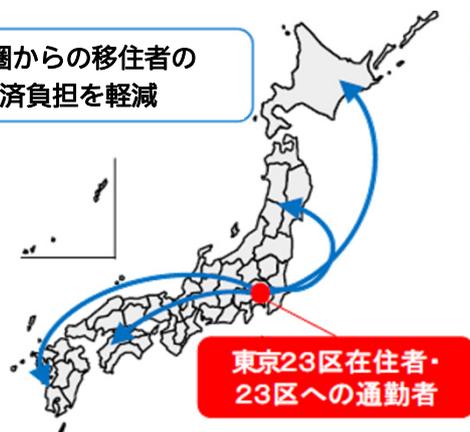
財源区分：補助 国1/2 県1/4



過度な東京圏への一極集中の是正及び地元中小企業の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用し、U I Jターンによる就業者に新たに補助金を支給します。

#### ○予算内容 補助金 等

#### 東京圏からの移住者の 経済負担を軽減



東京23区在住者・  
23区への通勤者

#### 補助金額

▼ 1世帯当たり最大100万円  
(うち国費50万円・県費25万円)

#### 対象者

- ▼以下の全ての要件を満たす方
- ① 23区在住者又は23区への通勤者
  - ② 東京圏から移住した方
  - ③ 中小企業等に就業した方

- ※「東京圏」・・・東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県
- ※「中小企業等」・・・県がマッチング支援対象とした企業に限る
- ※ ①の要件については、移住する直前まで連続して5年以上在住または通勤していることが必要

(政策開発課)

④ (仮称)郡山市歴史情報・公文書館の基本計画策定

1,063万円

～(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業～

財源区分：単独



本市の歴史・文化遺産を保存・整備活用し、情報発信するとともに、市民共有の知的資源としての歴史的公文書等の適切な管理と次世代へ継承していくための拠点施設整備を目的に、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画」を策定します。

○予算内容 基本計画策定業務に係る委託料、懇談会委員報償費・旅費等

(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画策定の概要

◇基本理念・事業展開

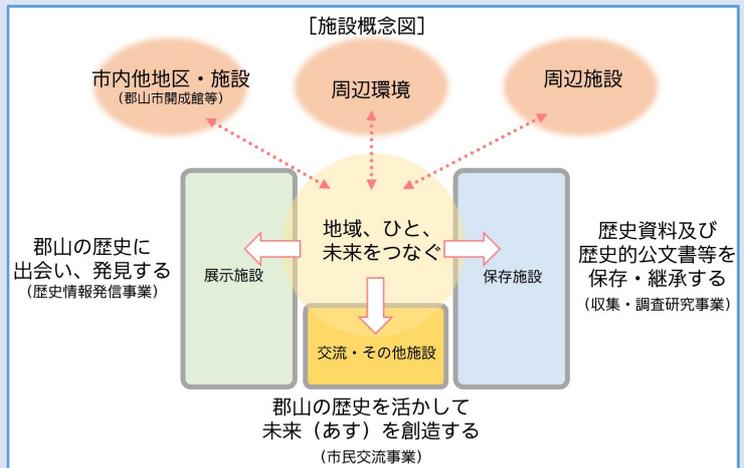
基本理念を『過去と未来(あす)をつなぎ郷土への誇りを育む「知の結節点」となる拠点施設』とし、「交流の歴史」を継承するアーカイブを事業の核として、さまざまな“つながり”を築く事業展開を目指します。

◇基本計画策定内容

施設計画、展示計画、管理計画等

◇施設整備スケジュール

2022年度までの開館を目指します。



(文化振興課)

④ (仮称)ファン・ドールン墓碑再建40周年記念

751万円

「グローバル文化・産業・農業交流促進事業」

～ホストタウン推進事業の一部～

財源区分：単独



2019年は安積疏水の開さくに尽力したオランダ人技師ファン・ドールン氏の墓碑再建から40周年、疏水起工から130年目の年であります。ファン・ドールン氏の顕彰とブルメン市との友好親善を図るとともに、オランダ(ブルメン市等)、ドイツ(エッセン市)との文化、産業、農業などの交流により各種分野の推進に取り組みます。

○予算内容 委託料、旅費等 ※関係団体・民間からの参加者は自己負担

記念事業 事業概要

①ファン・ドールン氏の顕彰とブルメン市との友好親善

ファン・ドールン氏の顕彰と文化交流などの推進のため姉妹都市ブルメン市を訪問

- 在オランダ日本大使館
- ファン・ドールン氏碑
- ブルメン市 等



②オランダ農業に関する知識や理解の深化

IT技術の活用などから生産性の高い農業を展開し、世界第2位の農業輸出額を誇る同国の農業技術について農業関係者による視察研修を実施

- オランダ経済省
- ワーヘニンゲン大学
- 民間生産者 等



③産業分野で連携しているエッセン市との交流

再生可能エネルギー及び医療機器産業分野における連携の覚書を締結しているエッセン市への訪問や、環境負荷の少ないgreen fuelプロジェクト等の視察

- 在デュッセルドルフ総領事館
- エッセン市
- エッセン市経済振興公社 等



(国際政策課)

④ 巨匠・名匠から現代アーティストまで幅広い企画展覧会を実施 9,521万円  
 ～美術館展覧会等活動推進事業～ 財源区分：単独

リニューアルオープン2年目を迎えた美術館では、企画展覧会をはじめ、ミュージアムコンサートやワークショップなど、より質の高い充実した各種事業を展開し、本市の芸術・文化の振興と魅力発信に取り組みます。

○予算内容

企画展負担金、印刷製本費（ポスター等）、コンサート演奏委託料、ワークショップ消耗品代等

<p>【日本の写真史を飾った「私の一枚」展】 幕末以降、現代までの日本の写真家100人の代表的作品1人1点全100点を展示。</p>  <p>土門拳《弥勒堂釈迦如来坐像左反面相》</p>	<p>【くまのバディントン展】 世界中で愛される「くまのバディントン」の世界を挿絵原画などで紹介。</p>  <p>アイバー・ウッド 《商品化のためのアイデア画》</p>	<p>【志村ふくみ展】 染織家・志村ふくみの世界を、初期から現在までの代表作100点で紹介。</p>  <p>《花かげ（色と光）》</p>
<p>【クリストファー・ドレッサーと正倉院宝物展】 明治時代に来日したドレッサーと日本工芸の関係を探る。</p>  <p>《復元 螺鈿紫檀五弦琵琶》 東京国立博物館蔵</p>	<p>【石田智子展】 三春町在住の石田智子による、紙漉（こより）を使った幻想的なインスタレーション</p>  <p>《むすんでひらいて》</p>	<p>H31年度もたくさんさんの企画展があるよ！</p> 

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
予定													
		「私の一枚」展 4/20 ～ 6/23		くまのバディントン展 7/6 ～ 9/8			志村ふくみ展 9/21 ～ 11/4		ドレッサーと正倉院宝物展 11/16 ～ 1/26		休館 非常放送・自動火災報知設備 改修工事	石田智子展 3/1 ～ 4/19	

(美術館)

④ 美術館の設備等の修繕 5,806万円  
 ～美術館維持管理事業～ 財源区分：単独

開館から26年が経過している美術館の安全設備（非常放送設備等）や展示棟西側外壁等の修繕を行います。

○予算内容 非常放送・自動火災報知設備工事、展示棟西側外壁工事等に要する経費 等

事業（修繕）の概要

非常放送・自動火災報知設備の更新

H29・30空調設備等工事に続く、安全設備の工事

【非常放送】

【自動火災報知】



展示棟西側外壁の亀裂補修やシーリング打替えなど



展示棟西側全景



【外壁の亀裂】



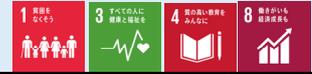
【シーリング打替え】

(美術館)

## ⑧ 保育料の無料化・軽減を拡充

15億1,825万円

- ～保育所等保育料無料化・軽減等事業～ (2億4,814万円) 財源区分:補助 国 1/2 県 1/4
- ～幼稚園保育料無料化・軽減等事業～ (9億1,910万円) 財源区分:補助 国 1/2 県 1/4
- ～児童発達支援利用者負担無料化事業～ (177万円) 財源区分:単独
- ～多子世帯保育料軽減事業～ (2,114万円) 財源区分:単独
- ～私立幼稚園就園奨励費補助事業～ (3億2,810万円) 財源区分:補助 国 1/3



幼稚園や保育所等を利用する子育て世帯の負担軽減を図るため、引き続き「第一子保育料無料化・軽減事業」や「多子世帯保育料軽減事業」等の市独自の軽減施策を進めます。

なお、平成31年度は10月から国の「幼児教育無償化」の施行が予定されているため、10月から3月までについては、現行の市独自事業と国無償化制度の両方を行うための予算を計上しています。

### 現行 ~2019年9月

#### 認可保育所、認定こども園、児童発達支援



保育料：所得に応じた額

軽減

第一子保育料無料化・軽減  
多子世帯保育料軽減

### 幼児教育無償化 2019年10月～

3歳以上全員  
+  
住民税非課税世帯の0～2歳 **保育料無償化**

- ◇ 給食費、実費徴収費は無償化の対象外  
⇒ 3歳以上の副食費が実費負担へ変更
- ◇ 0～2歳の住民税課税世帯は現行どおり

#### 私立幼稚園



保育料：園で定める額

軽減

幼稚園就園奨励費補助金  
第一子保育料無料化・軽減

3歳以上全員 **保育料無償化** 月上限2.57万円

3歳以上の **保育の必要性の認定を受けた世帯**

**預かり保育料無償化** 月上限1.13万円

- ◇ 給食費、実費徴収費は無償化の対象外

#### 認可外 保育施設

保育料：園で定める額

軽減

第一子保育料無料化・軽減  
多子世帯保育料軽減

3歳以上の **保育の必要性の認定を受けた世帯**

**保育料無償化** 月上限3.7万円

住民税非課税世帯の0～2歳の

**保育の必要性の認定を受けた世帯**

**保育料無償化** 月上限4.2万円

- ◇ 給食費、実費徴収費は無償化の対象外
- ◇ 0～2歳の住民税課税世帯は現行どおり

※ 未就学の子どもを預かる施設であって、認可保育所ではない施設。

#### 保育の必要性の認定を受けた世帯

幼稚園の預かり保育料や認可外施設の保育料無償化は、保護者が就労中など、保育の必要性の認定を受けた世帯が対象です。



※費用には、以下が含まれる。

- ① 幼児教育無償化の対象児童に対する保育料の軽減に要する費用
- ② 市独自軽減の対象児童に対する保育料の軽減に要する費用

なお、①、②のうち公立保育所入所児童の保育料の軽減に要する費用については、市が全額負担

(こども育成課・障がい福祉課)

⑧ 待機児童解消に向けて認定こども園・保育所を整備 6億9,446万円  
 ～認可保育所等整備補助事業～ 財源区分：補助 県 2/3、1/2等

民間活力を生かした認定こども園や民間認可保育施設の整備の推進により待機児童の解消を図るため、施設整備費等に対し補助を行います。

○予算内容 施設整備等に係る補助金

施設整備予定数

種類	施設数	定員数
認定こども園	2	172
認可保育所	3	180
計	5	352



⑨ 待機児童解消に向けて幼稚園での2歳児預かりを開始 7,193万円  
 ～一時的保育事業の一部～ 財源区分：補助 国 1/3 県1/3

2歳児を定期的に受け入れる一時預かり事業を実施する幼稚園に事業費を補助し、待機児童解消に向けた取り組みを強化、推進します。

事業概要

- 【事業内容】幼稚園で保育を必要とする2歳児（3号認定子ども）の定期的な一時預かりを行う。
- 【実施施設】市内幼稚園 18施設（予定）
- 【対象児童】保育の必要性の認定（3号認定）を受けた満2歳児
- 【利用料金】各施設毎に料金を設定
- 【予算内容】事業費補助金 7,193万円



(こども育成課)

⑩ 保育士が働きやすい環境を整備 1億788万円  
 ～保育士・保育所支援センター事業の一部～ 財源区分：補助 国・県 3/4

保育士の業務負担を軽減することで保育体制の強化及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育補助者や保育支援者を配置する保育所等に対し補助を行います。

補助金名	保育補助者雇上強化事業費補助金	保育体制強化事業費補助金
事業概要	保育補助者を雇した施設又は事業者に対し、その費用の一部を補助する。	保育支援者を配置する保育所に対し、その費用の一部を補助する。
対象施設	民間認可保育所 認定こども園 小規模保育事業 事業所内保育事業 企業主導型保育事業	民間認可保育所 認定こども園
予定施設数	37施設	24施設
補助基準額	1ヶ所当たり 定員121人未満：年額2,215,000円 定員121人以上：年額4,430,000円	1ヶ所当たり 月額90,000円（年額1,080,000円）

【保育補助者】

保育士資格を有してはいないが、子育て支援員研修等の必要な研修を受講している又はこれと同等の知識及び技能があると市が認めている者で、短時間勤務の者。



【保育支援者】

保育士資格を有せず、清掃や給食の配膳・あとかたづけ、寝具の用意・あとかたづけ、その他保育士の負担軽減に資する業務を行う者。

(こども育成課)

## ⑧ 病児・病後児保育事業の定員を拡充

9,344万円

～病児・病後児保育事業～

財源区分：補助 国 1/3 県 1/3



就労環境の整備と保護者等の育児負担軽減を図るため、病児・病後児保育施設の運営及び利用定員を拡充する施設整備に対して補助を行います。

### 事業概要

- 【事業内容】病期中・回復期の小学校6年生までの児童の一時預かりを行う。
- 【実施施設】市内4施設 利用定員18人
- 【対象児童】就学前の乳幼児から小学校6年生まで
- 【利用料金】2,000円（生活保護世帯、非課税世帯無料）
- 【予算内容】事業費補助金 5,505万円  
施設整備補助金 3,829万円（拡充分）  
○菊池医院「らびっと」定員6人⇒12人(H32.4予定)  
印刷製本費 10万円



(こども育成課)

## ⑧ 児童の健全な育成を推進する放課後児童クラブ・地域子ども教室 5億4,649万円

- ～放課後児童クラブ維持管理事業～ (4億4,036万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3
- ～放課後児童クラブ施設整備事業～ (6,609万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3 市債 80%
- ～地域子ども教室事業～ (4,004万円) 財源区分：補助 国 10/10



小学校児童を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を確保し、運動や遊びを通して児童の健全な育成を図ります。

### 放課後児童クラブ

平成31年4月～【新設】富田小  
【増設】安積第一小、大槻小、小山田小

#### 【新設】大成小

保護者会運営児童クラブで対応してきた大成小学校に市直営の児童クラブを新設します。

- ・設置方法 学校敷地内プレハブ校舎活用
- ・定員 80名(40名×2クラブ)
- ・利用開始 2020年4月予定
- ・予算内容 工事請負費 1,592万円、備品購入費等 593万円

#### 【改修】永盛小・桜小

小学校の長寿命化工事に併せて校舎内に設置されている児童クラブの改修を行います。

- ・予算内容 工事請負費 4,385万円、消耗品費等 38万円

### 地域こども教室

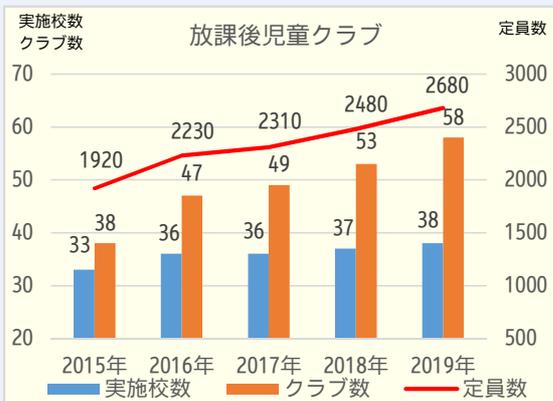
平成31年4月～【新設】河内小、宮城小、御館小



(放課後児童クラブでの活動の様子)

### 放課後児童クラブ・地域子ども教室の整備状況

「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、地域や学校との連携を図り、条件が整った小学校から余裕教室等を活用し整備を進めています。



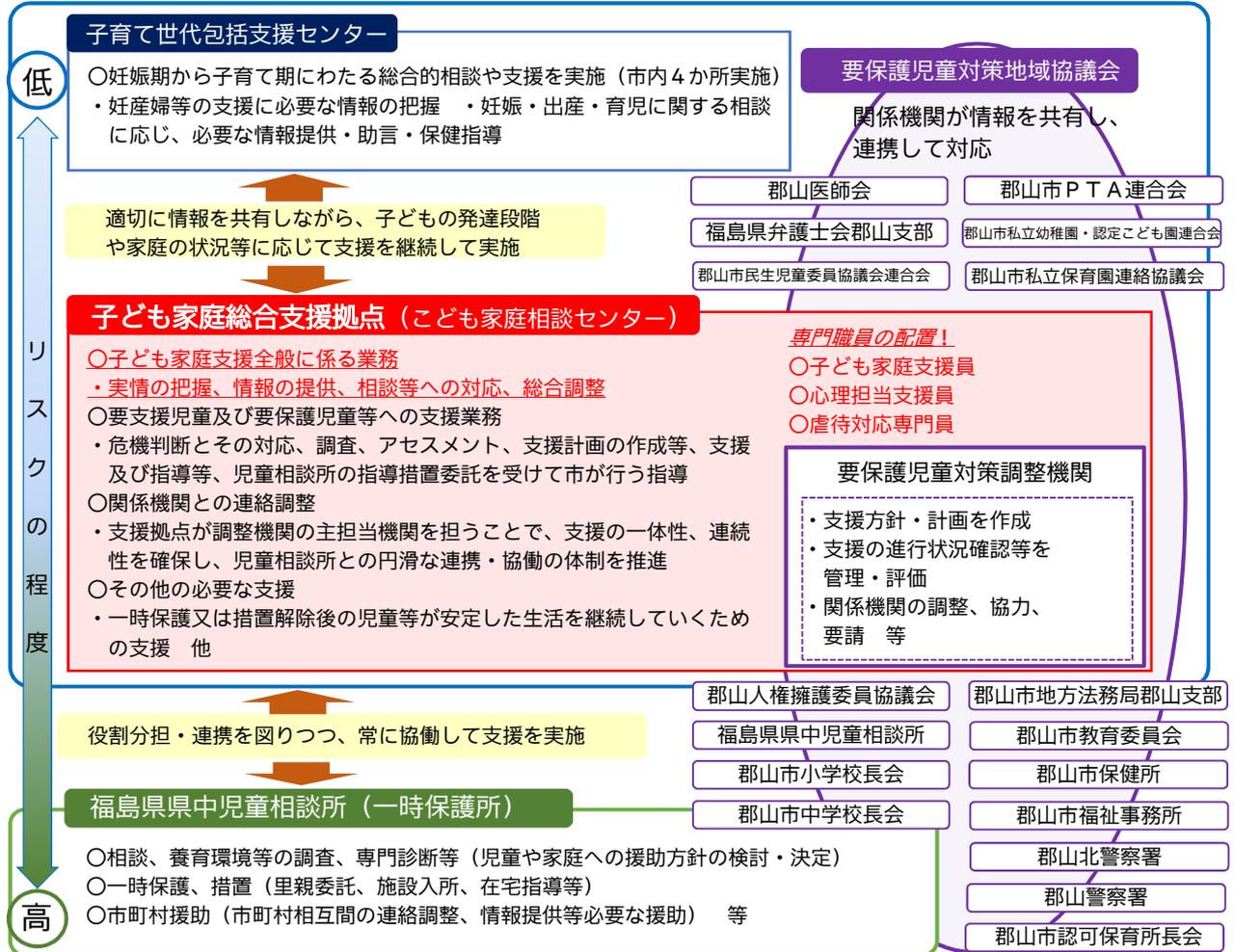
(こども未来課)

**新** 子ども家庭総合支援拠点事業の開始により子ども家庭支援を強化 345万円

- ～子ども家庭総合支援拠点運営事業～ (44万円) 財源区分：補助 国 1/2
- ～児童虐待防止啓発事業～ (82万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3
- ～養育支援訪問事業～ (149万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3
- ～子育て世代包括支援センター事業～ (70万円) 財源区分：補助 国 1/3 県 1/3



全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク等の業務を担う子ども家庭総合支援拠点事業を開始します。



**新** ひとり親家庭支援のため児童扶養手当の支給回数を変更 17億7,530万円

～児童扶養手当～

財源：補助 国 1/3



ひとり親家庭の利便性の向上及び家計の安定を図るため、支給回数が隔月支給になります。

今後の支払スケジュール (2018年4月～2021年3月)

2018年 (平成30年)								2019年 (平成31年)				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
支払				支払 (現況届)				支払				
								(*1)				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
支払				支払 (現況届)			支払	支払		支払		
								(*2)				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	支払		支払 (現況届)	支払		支払	支払	支払			支払	

(※1) 現在、8月の現況届時にご提出いただく前年所得によって、必要がある場合は、12月支払分から手当額の変更を行っています。制度変更後は、翌年1月支払分から手当額の変更を行います。  
(※2) 支払月が変わる2019年11月の支払は、同年8月分から同年10月分までの3か月分が支払われます。これ以降は、1・3・5・7・9・11月の年6回、それぞれの支払月の前月までの2か月分が支払われます。



(こども支援課)

**⑧ 小学校校舎等の長寿命化** 7億9,029万円  
 ～小学校長寿命化改修事業～ 財源区分：補助 国1/3 市債 90%・75%

小学校校舎の老朽化対策や安全対策、利便性の向上を図るため、長寿命化改修を行い、安全・安心で快適に学ぶことができる環境づくりを進めます。

- 予算内容 校舎長寿命化改修工事（桜小「Ⅱ期」・永盛小「Ⅰ期」・熱海小「Ⅰ期」）、実施設計委託（大島小）等

**学校施設の長寿命化**

**1 基本的な考え方**

建築年数の古い施設から改修を実施することとし、過去の改修履歴や学校施設の現状、児童生徒数の推移等を総合的に勘案し改修内容や規模等を決定します。

**2 改修の内容**

内部改修（床・壁・天井等）、外壁塗装・屋上防水改修、電気・給排水・情報防災設備改修等



～ 桜小学校 長寿命化改修 ～

（教）総務課

**⑨ 小中学校施設環境の維持・充実** 5億1,316万円  
 ～小学校施設環境整備事業～（2億7,124万円） 財源区分：市債75%  
 ～中学校施設環境整備事業～（2億4,192万円）

学校施設環境の維持・充実を図るため、老朽化、破損等による学校施設の機能低下を改善するとともに、トイレの洋式化及び照明設備のLED化を図ります。

- 予算内容 トイレ改修工事（喜久田小外11校・200箇所）、LED化改修工事（穂積小・日和田中）  
 プール改修実施設計委託（喜久田中）、各所改修

トイレ



改修前



改修後（洋式化）

小中学校のトイレ洋式化率は2019年度に**50%**を超える予定です。

（教）総務課

**⑩ 中学校・義務教育学校に部活動指導員を配置** 802万円  
 ～中学校・義務教育学校部活動指導員配置促進事業～ 財源区分：補助 県2/3

中学校・義務教育学校での更なる部活動指導における教職員負担軽減と、部活動等の質的向上及び適正化のため、希望する学校へ「部活動指導員」の配置を行います。

- 予算内容 部活動指導員の報酬・旅費

**概要**

- ◆配置人数 最大10名（平成31年度）
- ◆配置予定校 市内中学校及び義務教育学校（後期課程）（合計28校）のうち希望校の中から選定
- ◆職務 ①実技指導 ②大会・練習試合等の引率 ③指導計画の作成 等
- ◆勤務体制
  - ①勤務日
    - ・平日：3日×31週以内
    - ・休日等：50日以内合計143日以内（年間上限336時間）
  - ②勤務時間
    - ・平日：1日2時間以内
    - ・休日等：1日3時間以内



（学校管理課）

## 新 二瀬地区小中学校の統合に向けた準備

117万円

～二瀬地区小中学校統合事業～

財源区分：単独



田母神小と栃山神小の2校を谷田川小に、二瀬中を守山中へ統合するにあたり、統合後の特色ある教育活動を実践するための教育課程の編成や児童生徒の交流学习等を通して、不安なく統合できるよう準備を進めます。

○予算内容 教育課程編成委員会委員旅費、交流事業バス借上料

### 小中学校統合のイメージ

#### ◆小学校

2019年度

・谷田川小学校  
・栃山神小学校  
・田母神小学校

2020年度

谷田川小学校

#### ◆中学校

2019年度

・守山中学校  
・二瀬中学校

2020年度

守山中学校



交流事業



(学校教育推進課)

## 新 教育研修センターを旧三町目小学校へ移設

4,134万円

～教育研修センター管理事業～

財源区分：単独



2020年度からの新学習指導要領への対応やICT教育の拠点としての機能を備えた研修施設としての機能充実を図るため、教育研修センターを旧三町目小学校へ移転し、また、市民の皆様が社会教育の場として活用できる施設としても整備します。

○予算内容 施設管理委託料、工事請負費、備品購入費等

### 内容

#### ◇事業概要

- ・新学習指導要領に対応した教育関係職員の研修  
(各教科等、プログラミング学習等)
- ・教育に関する専門的な調査及び研究
- ・施設の一部の貸館 等

#### ◇整備概要

- ・駐車場の整備
- ・校舎内トイレの改修
- ・屋内運動場屋根防水改修 等



(旧三町目小学校)

#### ◇整備スケジュール(予定)

【5月～8月：改修工事】【7月：貸館受付開始】【9月：開所】

(教育研修センター)

## 拡 新学習指導要領に対応したICT教育とプログラミング学習の充実 3億581万円

～小・中学校未来を拓く教育の情報化推進事業～

財源区分：単独



新学習指導要領がねらいとする「主体的・対話的で深い学び」やプログラミング学習をとおり論理的思考を身に付けるための学習活動の充実を図るため、小学校へのタブレット端末の追加整備、さらにはICT教育とプログラミング教育支援のための支援員を配置します。

○予算内容 使用料及び賃借料(タブレット端末等機器リース料)、委託料等

### 内容

- ◆12学級分(420台)のタブレット端末を大規模・中規模の小学校に追加整備する。
- ◆小学校は2020年度、中学校は2021年度までに**3人に1台程度**のタブレット端末を整備する。
- ◆プログラミング教育の充実のため、ICT支援員を2名配置し、小学校において授業等の支援を行う。



(教育研修センター)

【拡】健康長寿社会を目指した健康づくりの推進

24億1,214万円

～事業名等（下記のとおり）～



高齢者が地域社会の一員として生きがいをもって、充実した生活が送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を促進します。また、生活習慣病予防や介護予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指した健康づくりを推進します。

高齢者の社会参加を促進

- ◆**高齢者健康長寿サポート事業** 2億7,675万円(財源：単独)
  - ・はり・きゅう、温泉、バス、タクシーの費用の一部を助成
- ◆**老人クラブ育成事業** 1,429万円(財源：国)
  - ・老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動費の一部を補助
- ◆**長寿社会対策推進事業** 4,433万円(財源：単独)
  - ・あさかの学園大学の開設、いきいきふれあいの集いの開催
- ◆**高齢者の生きがいと健康づくり事業** 158万円(財源：単独)
  - ・高齢者スポーツ大会、高齢者作品展の開催
- ◆**いきいきデイクラブ事業** 5,971万円(財源：単独)
  - ・地域交流センター等での通所による各種サービスを提供



～生涯現役～あさかの学園大学 高齢者スポーツ大会を毎年開催



老人クラブによる世代間交流事業

市民総活躍の健康づくりを推進

- ◆**特定歯科保健事業** 46万円(財源：単独)
  - ・重点地区のライフステージに応じた歯科保健対策の実施
- ◆**後期高齢者健康診査事業** 1億6,090万円(財源：一部県等)
  - ・高齢者の生活習慣病の早期発見・治療の促進のための健康診査を実施
- ◆**生活習慣病対策事業** 783万円(財源：国・県)
  - ・受動喫煙防止対策事業(拡充)、糖尿病対策事業(新規)、食生活実態調査の実施
- ◆**一般介護予防事業(介護保険特別会計)** 1,587万円(財源：国・県等)
  - ・アンケートの実施や介護予防教室、講演会の開催
- ◆**特定感染症検査等対策事業** 2,944万円(財源：国)
  - ・HIV・梅毒即日検査、肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査(拡充)及び相談の実施
  - ・性感症予防講座(対策研修会、思春期保健事業、出前講座等)の実施
- ◆**予防接種事業** 10億2,005万円(財源：一部県等)
  - ・各種予防接種の実施(拡充)
- ◆**健康増進事業** 7億8,093万円(財源：国・県等)
  - ・がん検診など各種健康診査を実施

受動喫煙防止対策事業

- ・空気のきれいな施設・車両認証制度の推進
- ・受動喫煙防止キャンペーンの実施
- ・改正健康増進法の周知・啓発



空気のきれいな施設認証マーク

郡山市受動喫煙防止キャラクター ノースモーくん

糖尿病対策事業

- ・糖尿病に係る調査報告会の実施
- ・市民公開講座
- ・各種イベントでの血糖値の測定及び健康相談の実施



健康相談

風しん抗体検査・定期予防接種

風しんの流行の拡大を受けて従来の定期接種や妊娠を希望する女性と同居家族の方に加えて風しんの公的接種の機会がなかった39歳から56歳までの男性を対象に風しん抗体検査及び風しんワクチンの予防接種を実施。

○対象者：1962年(昭和37年)4月2日から1979年(昭和54年)

4月1日までに生まれた男性(現在39～56歳)

○実施期間：2019年～2021年度末(3年間)

○予防接種までの流れ



	1歳	20歳	30歳	40歳	50歳	
男性	1回個別接種 (88.4%)	2回個別接種 (95.4%)	幼児期に1回個別接種 (90.4%)	中学生の時に1回個別接種 (89.9%)	1回も接種していない (79.6%)	1回も接種していない (92.6%)
女性	1回個別接種 (89.7%)	2回個別接種 (96.5%)	幼児期に1回個別接種 (94.5%)	中学生の時に1回個別接種 (96.6%)	中学生の時に1回集団接種 (96.7%)	1回も接種していない (92.2%)

【出典】国立感染症研究所「年齢・年齢群別の風疹抗体保有状況」2013-2017年をもとに算出(10歳以下のみ2017年のデータで計算)

(健康長寿課・地域包括ケア推進課・地域保健課)

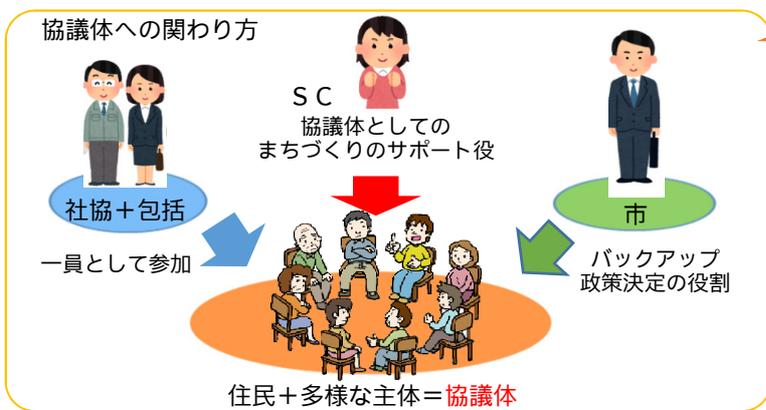
⑧ 地域共生社会の実現に向けて高齢者を地域ぐるみで支援

3,128万円

～生活支援体制整備事業<介護保険特別会計>～ 財源区分：補助 国・県・介護保険料



高齢者が、要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう各地区に協議体を設置し、生活支援や介護予防につながる住民主体の地域づくりを推進します。



- 平成31年度事業
- ・協議体 設置目標20地区程度
- ・生活支援コーディネーター(SC) 7名配置



久留米地区協議体の様子 大槻原田地区協議体の様子

自分たちの住んでいるところを見直し、できることを探して、仲間を見つけて、助け合いを実践するために必要なことを、話し合う場

(地域包括ケア推進課)

⑧ 生活困窮者自立支援体制を強化

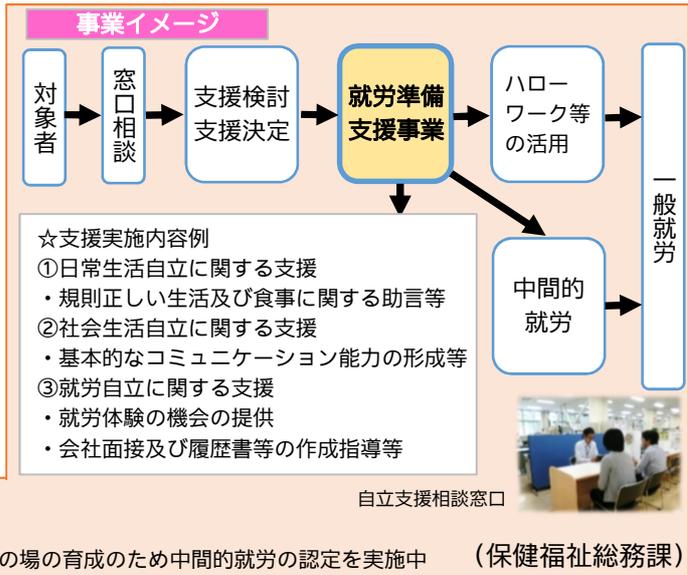
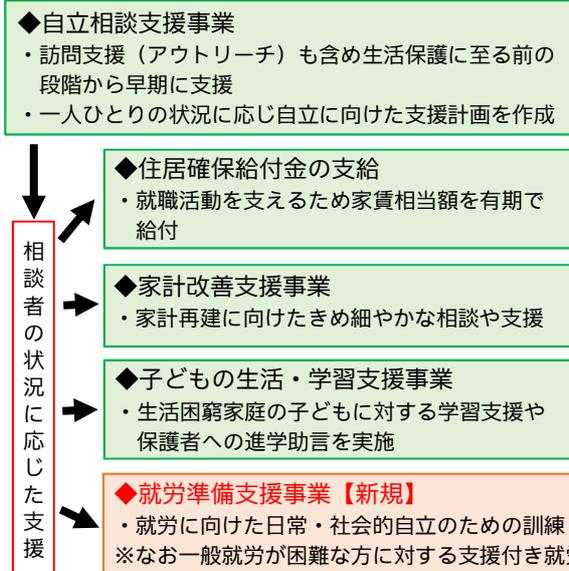
3,614万円

～生活困窮者自立支援事業～

財源区分：補助 国 1/2 2/3 3/4



生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、貧困の拡大を防ぐため、第2のセーフティネットとして生活保護に至るリスクの高い人をその手前で支援し、自立の促進を図ります。



⑧ 介護保険サービス基盤の充実に向けて事業所等の新設を支援 5億7,644万円

～地域密着型サービス拠点整備補助事業～ (3億4,261万円) 財源区分：補助 県 10/10

～老人福祉施設等整備補助事業～ (2億3,383万円) 財源区分：補助 県 10/10 市債 100%



要介護者の在宅介護や施設介護を支援するため、地域密着型サービス事業所や特別養護老人ホーム等を設置する事業者に対し施設整備費用や開設準備費用の補助を行います。

【老人福祉施設等整備補助事業】

施設名	内容	整備施設数
特別養護老人ホーム(広域型、入所定員30人以上)	常時介護が必要な方に介護等の生活上の世話をを行う施設	1施設
地域密着型特別養護老人ホーム	入所定員30人未満の小規模な特別養護老人ホーム	1施設
介護老人保健施設	看護、介護、機能訓練等を行い在宅復帰を支援する施設	1施設

【地域密着型サービス拠点整備補助事業】

施設名	内容	整備施設数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	定期と24時間随時の訪問介護・看護サービスを提供	3施設
認知症対応型通所介護事業所	専門的な認知症ケアとしての通所介護サービスを提供	1施設
小規模多機能型居宅介護事業所	通所・訪問介護、宿泊のサービスを組み合わせて提供	2施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	小規模多機能型居宅介護に訪問看護を加えて提供	1施設
認知症対応型共同生活介護事業所 ※併設のみ	認知症の方が介護を受けながら共同生活をするサービス	4施設

(介護保険課)

⑧ **骨髄ドナー助成制度の創設・骨髄移植患者等予防接種の再接種費用を助成** 163万円

～骨髄バンク登録推進事業～ (96万円) 財源区分：補助 県 1/2  
 ～予防接種事業の一部～ (67万円) 財源区分：単独

ドナーの経済的負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進を図ります。また、予防接種の再接種が必要な方への経済的負担の軽減を図り、感染症の発生及びまん延を防止します。

**骨髄バンク登録推進事業費(骨髄ドナーへの助成制度の創設)**

現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>骨髄バンクドナー登録の推進</li> <li>⇒ ドナー登録者数増加</li> <li>⇒ 移植希望患者の9割にドナー候補者が見つかる</li> <li>↓</li> <li>しかし</li> <li>・実際に移植に至るのは6割に留まる</li> <li>・仕事を休むことによる経済的な理由で提供を断念する人も少なくないと見られる</li> <li>【ドナーとなった場合の負担】</li> </ul>				
	<table border="1"> <tr> <th>時間的な負担</th> <th>経済的な負担</th> </tr> <tr> <td>約7日間程度の検査・入院が必要</td> <td>検査・入院時の休業中の給与</td> </tr> </table>	時間的な負担	経済的な負担	約7日間程度の検査・入院が必要	検査・入院時の休業中の給与
	時間的な負担	経済的な負担			
約7日間程度の検査・入院が必要	検査・入院時の休業中の給与				



骨髄バンクドナー登録会

**助成制度創** 骨髄提供ドナーとなった市民に、提供時の休業補償相当の助成  
 ・骨髄等の提供に係る通院、入院または面談1日につき2万円(7日分上限)  
 ※ただし、有給のドナー休暇等がない方に限る。

**期待される効果** 実際に移植に至るケースの増加が図られる。

**造血幹細胞移植その他の理由による任意予防接種費用助成金交付**

白血病や再生不良性貧血などに罹患し、骨髄移植等の治療を受け、治療前に接種した定期予防接種の抗体が失われた場合、再接種に係る費用は全額自己負担となることから、経済的な負担軽減及び予防接種により防ぐことのできる感染症の発生及びまん延防止を図るための再接種に要する費用について助成する。

○再接種までの流れ



○助成の対象となる予防接種

定期予防接種A類疾病(BCGを除く)及び任意予防接種(おたふくかぜ)

○対象者

①造血幹細胞移植その他の理由により、予防接種の抗体が消失したと医師に判断された者  
 ②22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間の接種であること。

○助成費用

郡山市予防接種委託料を上限に接種に要した費用

(保健所総務課・地域保健課)

⑨ **2020東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツの振興** 4,297万円

～2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業～ 財源区分：補助 県10/10

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプの誘致・受入れ体制の整備を行うとともに、市内小・中、高校生等の競技力向上のため、トップアスリート等による養成教室の開催をはじめ、市内小中学校へのオリンピック・パラリンピック教育の実施など、オリンピックへの機運醸成を図ります。

○予算内容 事前キャンプの誘致、受入れ体制の整備に要する経費及びトップアスリート養成教室、オリンピック・パラリンピック教育の実施に要する経費

**事業概要**



〈オリパラ教育の様子〉



〈トップアスリート養成教室〉

- ◇事前キャンプ、イベント誘致
- ◇トップアスリート養成教室の開催
- ◇オリンピック・パラリンピック教育の実施(県補助)など

2020年に向けて  
がんばります。



(スポーツ振興課)

⑧ 熱海サッカー場の耐震補強工事を実施

1億1,578万円

～熱海サッカー場耐震改修事業～

財源区分：補助 国 4/10 市債90%



熱海サッカー場は、建設後40年以上経過しており、耐震強度が不足しているスタンド棟の耐震化と長寿命化を図るとともに、老朽化が進んでいる敷地東側のクラブハウスを解体し、その機能をスタンド棟に集約します。

○予算内容 工事請負費等

<p>＜スタンド棟＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇耐震化（スタンド屋根撤去）</li> <li>◇長寿命化（壁・窓等の改修）</li> <li>◇機能集約化（トイレ・シャワー室整備）</li> </ul>	<p>＜クラブハウス＞</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇利便性向上環境整備（解体⇒駐車場増設）</li> </ul>
----------------	---	-----------------	--

（スポーツ振興課）

⑨ 3世代交流型公民館施設等への改修

3億4,097万円

～公民館改修事業の一部～（3億1,473万円）  
～総合学習センター改修事業～（2,624万円）

財源区分：以下のとおり  
財源区分：単独



地域のコミュニティや生涯学習の中核施設である公民館を、今後も安全・安心に利用できるよう、指定避難所となっている3公民館の耐震補強工事を進めます。また、安積総合学習センターのテニスコートをハードコートから砂入り人工芝コートに改修し、市民の皆様の利便性向上を図ります。

公民館耐震補強工事

○予算内容 工事請負費

<p>＜湖南公民館＞</p>	<p>＜行徳地域公民館＞</p>	<p>＜安積公民館安積分室＞</p>	<p>耐震補強や消防設備更新等の工事をします。</p>	
----------------	------------------	--------------------	-----------------------------	--

財源区分：補助 国 2/5 市債 75%

安積総合学習センターテニスコート改修

○予算内容 工事請負費等

内容

改修箇所：テニスコート2面  
改修内容：ハードコートから砂入り人工芝コートへの改修  
＜郡山庭球場(富田町)と同様の仕様＞



（生涯学習課）

⑩ 図書館情報システムをリニューアル

1,198万円

～図書館情報システム再構築事業～（821万円）  
～奉仕活動事業費の一部～（377万円）

財源区分：単独  
財源区分：単独



中央図書館を核に地域図書館、分館のオンライン化を進め、「いつでも どこでも だれでも」利用できる、地域住民の身近な図書館としてサービス向上を図るとともに、インターネットを活用したサービスの充実を図ります。

○予算内容 図書館情報システム機器類リース料、電子書籍コンテンツ使用料

概要

- ◆湖南分館のオンライン化
- ◆電子書籍の導入・・・図書館に来館することなく24時間いつでも利用できます
- ◆セルフ貸出機の増設・・・自分で貸出手続を行えます
- ◆読書アルバムの導入・・・自分の読書記録を残すことができます
- ◆こおりやま広域圏住民にも図書を貸出します など



（中央図書館）

## 新 「地域新電力」構築に向けた取り組み 1,018万円

～エネルギー地産地消推進事業の一部～ 財源区分：補助 その他 10/10



環境負荷の低減や災害時の対応のため、こおりやま広域圏との連携を視野に入れ地域内における再生エネルギー発電電力の活用による「地域新電力」構築に向けた具体的な検討を行います。地域活性化につながる「持続可能なエネルギー地産地消実現」により本市特有の課題解決を図ることで、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念に沿った成果が期待できます。

- 委託内容：
- （1）電源調達先の調査
  - （2）売電先（需要家）候補の調査
  - （3）事業展開の検討及び採算性の試算等
  - （4）広域圏における地域新電力の可能性調査



クリーンセンターの発電余剰電力等を活用

(生活環境課)

## 拡 燃料電池自動車（FCV）の導入補助を開始 2,640万円

～新エネルギー普及促進事業の一部～ 財源区分：単独



再生可能エネルギー導入の更なる促進のため、市民ニーズに応じた補助メニューに見直すとともに、次世代エネルギーとして期待される水素を燃料として走行する燃料電池自動車（FCV）の導入について、新たに国・県と連携した助成を始めます。

対象設備	補助額	件数
燃料電池自動車（FCV） <b>【新規】</b>	上限25万円	4件
家庭用定置型リチウムイオン蓄電池 （平成27年度～） <b>【拡充】</b>	補助対象経費の25/100以内、 上限20万円	70件
住宅用太陽光発電システム （平成18年度～）	上限3万円	270件
家庭用燃料電池（エネファーム） （平成30年度～）	上限5万円	60件
地中熱利用ヒートポンプシステム （平成28年度～）	補助対象経費の25/100以内、 上限30万円	1件

### 燃料電池自動車(FCV)

燃料電池自動車（FCV）は、水素と空気中の酸素を反応させ、発電しながら走行する電気自動車です。排出するのは「水」のみであり、排気ガスは出さないため、地球温暖化対策として期待されています。



(生活環境課)

## 新 今後の安定稼働に向けてリサイクル施設を長寿命化 2,233万円

～富久山クリーンセンター長寿命化事業～ 財源区分：補助 国 1/3  
～富久山クリーンセンター資源化選別施設長寿命化事業～



経年劣化が進むリサイクル推進施設について、循環型社会形成推進交付金を活用して長寿命化工事を実施することにより、施設の機能維持と安全性を確保し、3Rの推進を図ります。

- 対象施設 富久山クリーンセンター粗大ごみ処理施設  
富久山クリーンセンターリサイクルプラザ

- 予算内容 委託費

2019年度は工事に必要な設計業務等を実施します。

- ・精密機能診断業務 574万円
- ・長寿命化計画作成業務 816万円
- ・実施設計業務 843万円

- 長寿命化工事

2020年度～2021年度にかけて長寿命化工事を実施します。



2000年に供用を開始したリサイクルプラザ

(清掃課)

⑨ 環状道路（内環状線、東部幹線、大町大槻線等）の整備促進 3億6,044万円

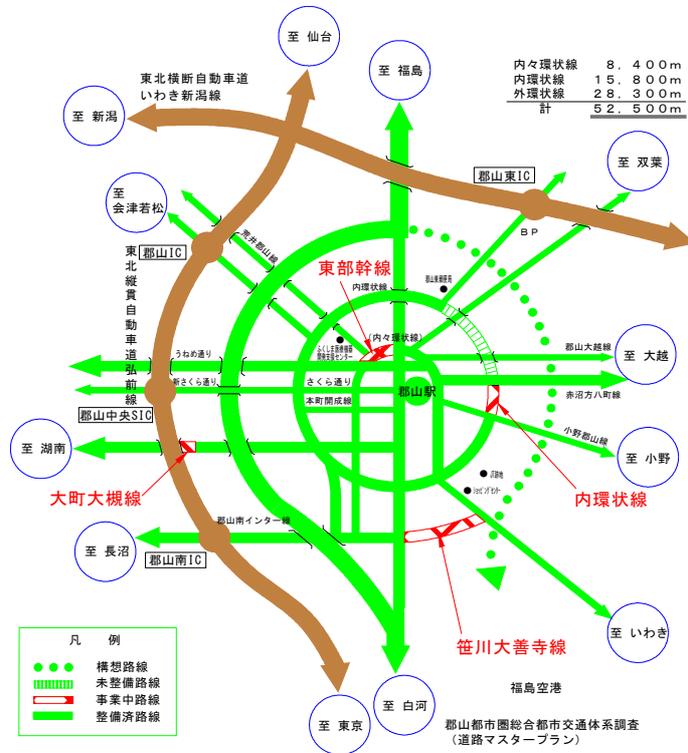
～環状線等街路整備事業～  
～幹線道路新設改良舗装事業～

財源区分：補助 国 1/2 市債 90%  
財源区分：補助 国 5.5/10 市債 90%



安全で円滑な道路交通や地域間のアクセス向上を図るため、環状道路網を整備するとともに、生活の利便性の向上を図るため、幹線道路を整備します。

郡山市環状道路網計画図



【内環状線事業概要】

- 事業延長 L=1,160m W=27m
- 事業内容 (進捗率60%)  
用地補償4件、道路改良舗装等  
※市道横塚五丁目一丁目線[四中通り]  
まで平成31年度冬ごろ供用予定

【東部幹線事業概要】

- 事業延長 L=948m W=25m~27m
- 事業内容 (進捗率65%)  
護岸工事等

【大町大槻線事業概要】

- 事業延長 L=650m W=18m
- 事業内容 (進捗率87%)  
用地補償1件、道路改良舗装等



平成31年度秋ごろ供用予定の笹川大善寺線  
(道路建設課)

⑩ 郡山駅前広場の利便性向上

9,654万円

～駅前広場維持管理事業の一部～  
～駅前広場施設改修事業～

財源区分：単独  
財源区分：市債 90%



郡山駅西口・東口広場における老朽化した設備の更新や「動く歩道」を撤去するなどの補修工事を行い利用者の安全を確保し利便性の向上を図ります。

工事箇所	内容	予算額
郡山駅西口駅前広場	エレベーター・エスカレーターの修繕、バスロータリー側溝の改修、照明制御盤・水循環ポンプの更新	3,150万円
郡山駅東西連絡自由通路	天井塗装	504万円
動く歩道（郡山駅西口駐車場連絡通路）	解体撤去・床下補強・床仕上げ	6,000万円



西口エスカレーター等



西口バスロータリー



東西自由通路



動く歩道

(道路維持課)

⑨ 誰もが利用しやすいデマンド交通を導入

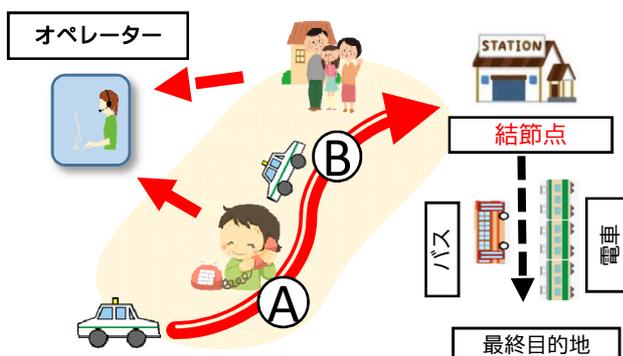
800万円

～総合都市交通戦略推進事業の一部～

財源区分：補助 県 1/2



郊外部の高齢者など、交通弱者の生活の足を確保するため、既存のタクシーを利用した乗合方式によるデマンド交通の本格運行に向けた試行運行を行います。



デマンド交通導入時のイメージ

対象地区	結節点	予算額
日和田地区全域	日和田駅・フェスタ	320万円
熱海(石筵・高玉地区)	磐梯熱海駅・太田熱海病院	480万円

- 【運行本数】平日 1日 計5便(往・復)  
土日祝 1日 計2便(往・復)
- 【運賃】500～800円
- 【運行方法】
  - ・前日までの予約制(電話予約)
  - ・設定した時間帯に予約があった場合のみ運行
  - ・運賃収入と運行経費の差額を市が負担
- 【運行開始日】2019.6.1～(予定)

(総合交通政策課)

⑩ 安積永盛駅西口駅前広場の改良等を検討

1,914万円

～交通結節点機能強化事業の一部～

財源区分：単独



安積永盛駅西口駅前広場の改良及び市道笹川二丁目安積二丁目歩道線(永盛歩道橋)へのエレベーター設置について検討を行います。

- 整備内容 西口駅前広場(3,000㎡)：バス・タクシー・一般車乗降所、駐輪場、トイレ等  
歩道橋：エレベーター2基



○整備スケジュール

2019	2020	2021	2022	2023
JR・地元等協議				
基本計画	基本・実施設計	工事	供用	

(総合交通政策課)

⑪ 住みよい市街地づくりへ向けて土地区画整理を推進

12億5,800万円

～土地区画整理事業<伊賀河原特別会計>の一部～ 財源区分：補助 国 1/2 市債 90%  
～土地区画整理事業<大町特別会計>の一部～ 財源区分：補助 国 1/2 市債 90%



区画整理の手法で宅地の整理を行い、安全で安心して暮らせる都市基盤の整備を図ります。



※今後の事業計画見直しにより進捗率が変更になる場合があります。

【伊賀河原土地区画整理事業概要】

- 地区面積 A=40.2ha (進捗率95.8% ※)
- 事業内容
  - 東部幹線改良工事(L=40m)
  - 伊賀河原1号線改良工事(L=60m)
  - 建築物補償

【大町土地区画整理事業概要】

- 地区面積 A=2.2ha (進捗率62.1% ※)
- 事業内容
  - 建築物補償

(区画整理課)

新 郡山カルチャーパーク「流れるプール」を修繕

4,837万円

～郡山カルチャーパーク費の一部～

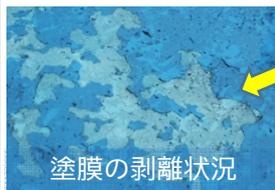
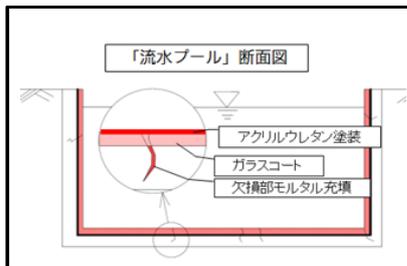
財源区分：単独



ウォーターライダーなど夏の大人気スポットとして多くの市民の方に利用されている郡山カルチャーパークの流れるプール。内面塗装工事を行うことにより、躯体の保全や利用者の安全・安心など利用環境の確保を図ります。

【流れるプール塗装工事】

- プール塗装 A=2,033㎡  
(アクリルウレタン樹脂系)



(公園緑地課)

拡 「ゲリラ豪雨対策9年プラン」 雨水貯留施設等の整備推進

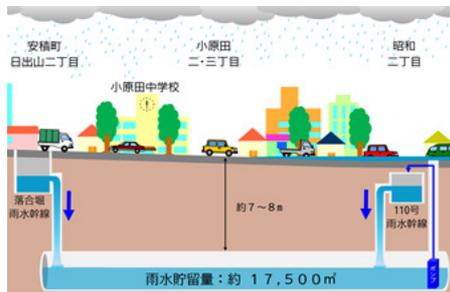
37億6,095万円

～雨水貯留施設等整備事業～ 財源区分：補助 国1/2 県0.1/10 企業債100%  
<下水道事業会計>



2022年度までを計画期間として事業を推進している「ゲリラ豪雨対策9年プラン」。2018年度に着手した赤木貯留管・凶景貯留管の整備を継続し、小原田貯留管の整備にも着手するなど、いわゆるゲリラ豪雨時における浸水被害の軽減対策を推進します。

○事業内容 雨水貯留施設等整備：雨水貯留施設（赤木、凶景、小原田） 他



小原田貯留管イメージ



掘進機イメージ

箇所別事業費及びスケジュール

(単位：万円)

整備箇所	2019 事業費	2018	2019	2020	2021	2022
赤木・凶景貯留管	241,540	継続費				
小原田貯留管	32,480	継続費				
133号雨水幹線等 (字大河原地内ほか)	102,075					
合計	376,095					

(上下水道局下水道整備課)

拡 公有財産の利活用の推進

1,447万円

～旧豊田貯水池利活用事業～

～公有資産マネジメント推進事業～ (1,447万円) 財源区分：単独



土地や建物等の公有財産のさらなる活用を図るなど、経営的視点に立った行政運営を図るため、公有資産のマネジメントを推進します。

○予算内容 報酬、報償費、委託料等

○事業内容

- ・旧豊田貯水池等の利活用案の作成
- ・利用予定の無い公有財産の公募による売却
- ・ネーミングライツ導入施設拡充のための調査

【公有財産の有効活用】



(旧豊田貯水池)



(旧大田小学校)

【ネーミングライツの拡充】



(宝来屋郡山総合体育館)

(公有資産マネジメント課)

# (7)横断的な取り組み

全12事業 265億5,836万円  
 予算額  
 事業の財源 補助率等

## 復興・創生の更なる推進

### ② 除去土壌等の搬出を推進

226億4,889万円

～除去土壌等搬出事業・除去土壌等仮置場整備事業～

財源区分：補助 県 10/10



除去土壌等の現場保管総量は約65,000件、約90万 $m^3$ であり、その内、2018年度発注分までの搬出量が32,540件（50.0%）、約33万 $m^3$ （36.7%）となる見込みです。2018年12月に、環境省が2019年度以降の輸送量の増大を示していることから、2019年度は搬出区域の更なる拡大を図り、一日も早い生活環境の回復を目指します。

- ・主な実施場所：駅前、本町、大町、芳賀、富田町・喜久田町・安積町・片平町の一部  
 田村町・西田町・日和田町・三穂田町の一部など
- ・搬出完了時期：概ね2021年度

#### ○事業内容等

事業名	内 容	予算額
除去土壌等搬出事業	住宅や大規模工場等から既設積込場（市内10箇所）までの搬出業務（約22,000件、約24万 $m^3$ ）、新たな積込場の整備（委託料、工事費等）	2,255,572万円
除去土壌等仮置場整備事業	日和田町高倉、西田町板橋などの既設仮置場（市内9箇所）の維持管理（委託料、工事費等）	9,317万円



掘り起し作業



詰め替え作業



積込場への搬入

(原子力災害総合対策課)

② 側溝の堆積物を除去

9,348万円

～未除染道路等側溝堆積物撤去・処理事業～

財源区分：補助 国 1/2

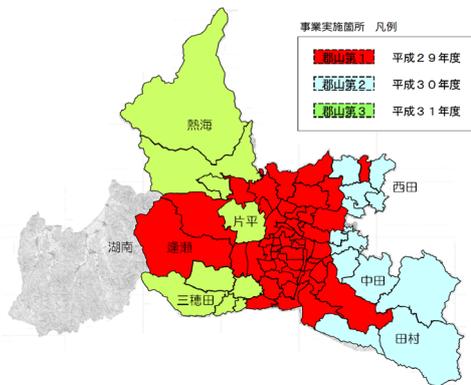


除染の対象にならなかった道路等側溝堆積物を撤去し、豪雨時の路面冠水や悪臭などの解消を図るとともに、側溝清掃活動再開のための環境整備を図ります。

対象の側溝総延長・・・250km

事業進捗状況・・・実施済み側溝延長241km (96%)

事業概要	未除染道路等の側溝堆積物を撤去及び仮置きした後、放射能濃度が8,000Bq/kg以下のものを最終処分場（河内埋立処分場）に搬入及び処理する。
事業期間	2017年度～2019年度 (平成29年度～平成31年度)
2019年度 (平成31年度) 実施内容	(1) 側溝堆積物撤去業務 実施場所：熱海地区、片平地区、三穂田地区 市道等側溝延長 = 5,449m 土砂量 = 約90m <sup>3</sup> (2) 堆積物運搬・処分業務（仮置場～処分場） 土砂量 = 約2,400m <sup>3</sup>



(原子力災害総合対策課)

② ため池の放射性物質対策を計画的に実施

31億1,590万円

～ため池放射性物質対策事業～

財源区分：国（対策工）3/4、（実施設計等）10/10



○市街地にあるため池

5箇所【善宝池、宝沢沼、五百淵、上の池(上)(下)】の池底土壌等の除去（しゅん濇等）を継続して実施します。

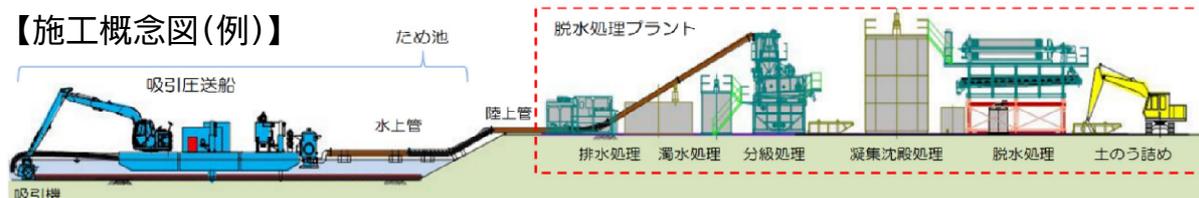
○市街地以外にあるため池

20箇所【待池 外】の池底土壌等の除去（しゅん濇等）を実施します。

○予算内容 委託費等【対策工の事業進捗率 11.1%】

2018年度以降の主なスケジュール				2018年度	2019年度				2020年度
					4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
<b>市街地ため池 14箇所</b>									
市街地	名称	詳細調査 (濃度分布調査等)	実施設計 (池底土壌等除去)	対策工 (池底土壌等除去)					
	酒蓋池 荒池 芳賀池 土布池-1号 土布池-2号 大久保池 万海池 善宝池 宝沢沼 五百淵 上の池(上) 上の池(下) 新池 一所沢池	H27-H28 14箇所	H28-H29 5箇所	H29-30 県営・2箇所	①対策工 5箇所				完了
			H27-H28 3箇所	①H30-H31 5箇所	善宝池、宝沢沼、五百淵、上の池(上)(下)				
			H29 4箇所						
	経過観察 2箇所								
<b>市街地以外ため池 69箇所</b>									
市街地以外	名称	詳細調査 (濃度分布調査等)	実施設計 (池底土壌等除去)	対策工 (池底土壌等除去)					
	郡山市 12箇所 東部土地改良区 8箇所 郡山市 23箇所 東部土地改良区 19箇所 郡山市 7箇所	H30 69箇所	H30 20箇所	②H31-H32 20箇所	②対策工 20箇所				
			③H31 42箇所	H32～ 42箇所	③実施設計 42箇所				対策工等
	経過観察等 7箇所								

【施工概念図(例)】



(農地課)

# (8) 基盤となる取り組み

全23事業 3億2,969万円

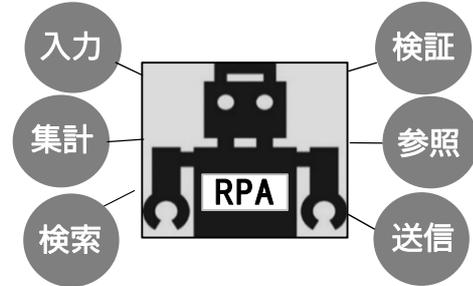
予算額

## ⑧ デジタル市役所の実現による働き方改革の推進 1億4,044万円

～ICTを活用した働き方改革推進事業・議会事務局に要する経費の一部～ 財源区分：単独  
 ～財政課管理事務費の一部・介護認定審査会費・認定調査費（介護特会）の一部～ 財源区分：単独

多様な働き方を実現する環境を整備するため、RPAや無線環境整備、モバイルワーク用機器の導入を行います。

### RPAの導入



○予算内容 使用料及び賃借料等 1,051万円  
 RPA(ロボティックプロセスオートメーション)はこれまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアが代わりに自動的に処理するものです。

創造的な仕事は人間に、単純作業は24時間働くロボットに任せ、働き方改革の実現を図ります。

#### ▼RPAの活用

- ・RPA利用料 376万円
- ・RPA運用支援業務委託料 554万円
- ・マニュアル作成ソフトウェア使用料 121万円

(RPAを導入を予定している業務)

防災情報の収集業務、重度心身障害者医療費助成事務、特定保健指導利用券の作成業務等

### 多様な働き方の推進



○予算内容 備品購入費、委託料等 1億743万円  
 市民の皆様へのサービス拡充へ対応するため、柔軟な働き方がしやすい環境整備をします。

#### ▼端末機の更新に合わせモバイル端末導入による

##### 庁外業務の効率化

- ・端末機購入費等 9,560万円 (2in1、モバイル型シンクライアント、ノート型)
- ・介護保険システム訪問調査モバイル 63万円
- ・タブレット通信料等 692万円
- ・端末管理システム構築業務委託料 310万円

#### ▼Web会議システムの活用

- ・Web会議システム利用料 92万円
- ・モバイルルータ購入費 26万円

### ペーパーレス・ICT議会等



○予算内容 備品購入費、委託料等 2,250万円  
 紙からデータへ、ICTを活用した情報共有により効率的な業務を推進します。

#### ▼ペーパーレス庁内会議及び議会の実施等

- ・議会用タブレット端末賃借料等 258万円
- ・タブレット(市議会列席者用等)購入代等 530万円
- ・電子文書共有システム使用料 146万円
- ・介護認定審査会用タブレット(デジタルペーパー)借上料 74万円
- ・議場用備品購入代(スクリーン等) 52万円

#### ▼会議室や議場等の無線化

- ・無線LAN機器賃貸及び保守 194万円
- ・無線LAN環境構築調査設計業務委託 594万円
- ・議場等Wi-Fi環境整備構築費 393万円
- ・議場ネットワーク回線使用料 9万円

(ソーシャルメディア推進課・介護保険課・財政課・総務議事課)

## ⑨ 地域の企業や住民によるスタートアップ支援 872万円

～あすまち郡山推進事業～

財源区分：補助 国1/2

こおりやま広域圏内で地域課題解決に向けた先駆的な事業(スタートアップ)に取り組もうとする住民や事業者等を民間基金等との連携による伴走型で継続的にサポートします。

- 予算内容 委託料
- 事業内容
  - ・地域団体によるプラットフォーム運営
  - ・プラットフォームに応じた伴走支援の実施



#### H30年度新規事業として12件のプロジェクトを支援

- ・赤ちゃんは地域みんなで育てようプロジェクト
- ・ヒシの実回収ロボットを作って、猪苗代湖水質日本一プロジェクト等

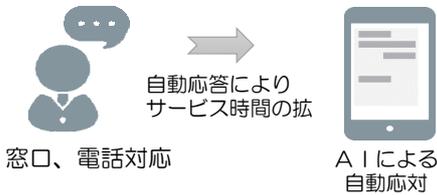
(政策開発課)

**拡 AI（人工知能）を活用した市民サービスの向上** 125万円  
 ～デジタルファースト推進事業の一部～ 財源区分：単独

行政手続きの100%オンライン化の実現に向け、「デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、市民の皆様の利便性向上を図ります。

24時間365日お問合せ対応

○予算内容 使用料及び賃借料 125万円



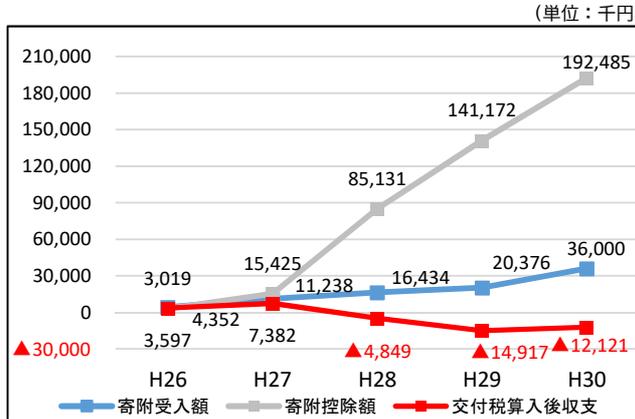
郡山市デジタル市役所推進計画に基づき、AI等先端技術の導入を積極的に取組んでいます。  
 AI自動応答の導入により、スマホ等から、24時間365日お問合せを可能にします。

(ソーシャルメディア推進課)

**拡 ふるさと納税の拡充** 1,962万円  
 ～こおりやま応援寄附金事業～ 財源区分：単独

本市の魅力为全国に広く発信するため、返礼品の拡充に努めるとともに、民間運営のポータルサイトの拡大により、多様化する寄附者に対応した寄附しやすい環境を整備します。

○予算内容 報償費(物品)、委託料等



※こおりやま応援寄附金収支(～29年度実績・平成30年度見込み)

返礼品の拡充



- ▼ ASAKAMA1887
- ▼ 郵便局による見守りサービス
- ▼ 温泉宿泊券等

ポータルサイトの拡大

現行の「ふるさとチョイス」(1サイト)のみから、複数のポータルサイトに拡大!

(市民税課)

**拡 ICTを活用した市民課窓口の混雑緩和** 125万円  
 ～住民票等電子申請サービス事業～ 財源区分：単独  
 ～証明書等コンビニ交付サービス事業の一部～ 財源区分：単独

市民課窓口の混雑緩和や証明書等交付に係る待ち時間を短縮し、市民の皆様の利便性向上を図ります。

住民票等電子申請サービス事業

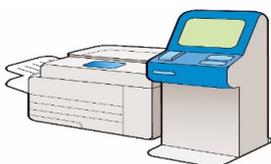
○予算内容 消耗品費、備品購入費 16万円



郡山市ウェブサイトの「かんたん申請・申込システム」を活用し、スマホやパソコンから、「住民票」と「印鑑証明書」の受取日時を予約できるようにし、市民課の専用窓口で交付することにより、市民の待ち時間の短縮とサービスの向上を図ります。

証明書等コンビニ交付サービス事業

○予算内容 使用料及び賃借料 109万円



※ コンビニに設置されているマルチコピー機の簡易版

西庁舎1階ロビーにマイナンバーカードを利用した証明書自動交付機を設置し、窓口混雑の緩和と待ち時間の短縮及び証明書等コンビニ交付サービスのPR等を行い、市民サービスの向上を図ります。

(市民課)

## (9) 平成31年度当初予算詳細

### 予算の規模

平成31年度一般会計当初予算は、1,396億9,000万円で、前年度当初予算と比較すると、9.2%の増となります。特別会計の総予算は、980億5,666万7千円で、前年度当初予算と比較すると、3.5%の増となります。

一般・特別両会計の予算総額は、2,377億4,666万7千円で、前年度当初予算と比較すると6.8%の増となります。

#### ○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	31年度当初	30年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	139,690,000	127,900,000	11,790,000	9.2
特別会計	98,056,667	94,777,896	3,278,771	3.5
国民健康保険など 29特別会計	63,331,412	61,947,707	1,383,705	2.2
水道事業会計など 4公営企業会計	34,725,255	32,830,189	1,895,066	5.8
合計	237,746,667	222,677,896	15,068,771	6.8

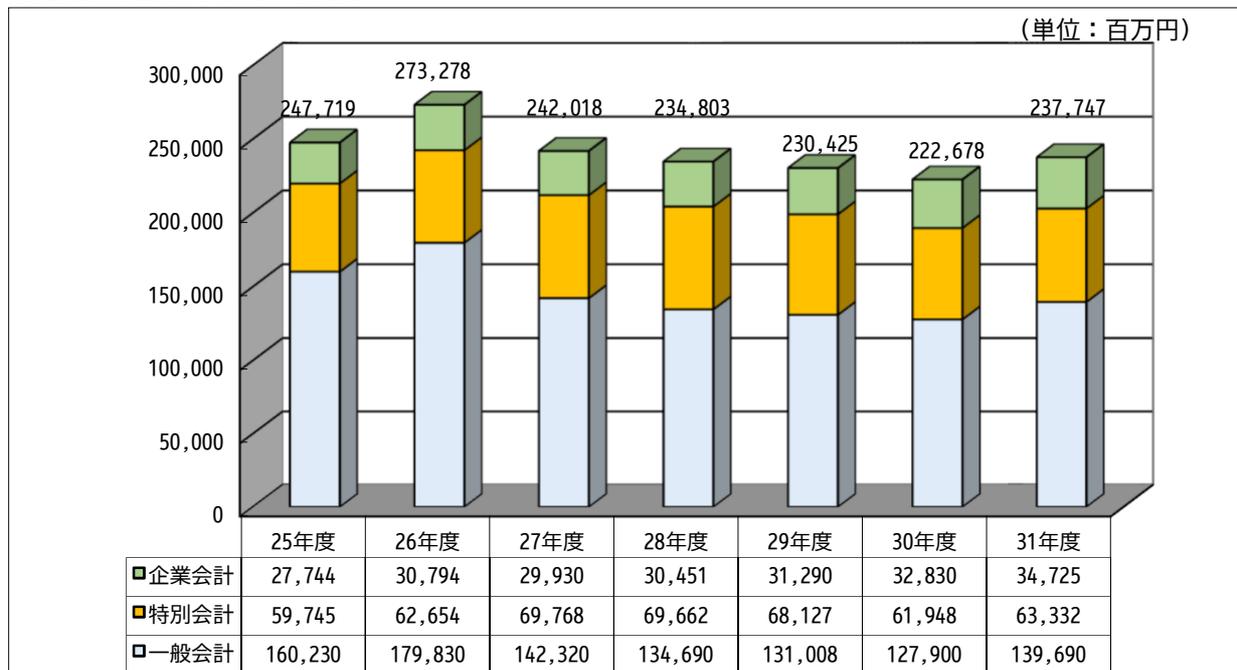
#### ※参考 除染に要する経費を除く一般・特別会計額

(単位:千円、%)

除染に要する経費	22,691,971	11,888,631	10,803,340	90.9
一般・特別会計合計 (除染に要する経費を除く)	215,054,696	210,789,265	4,265,431	2.0

#### ○会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



※平成25・29年度の当初予算は骨格予算であったため、6月補正後の数値を使用しています。

## 会計別当初予算

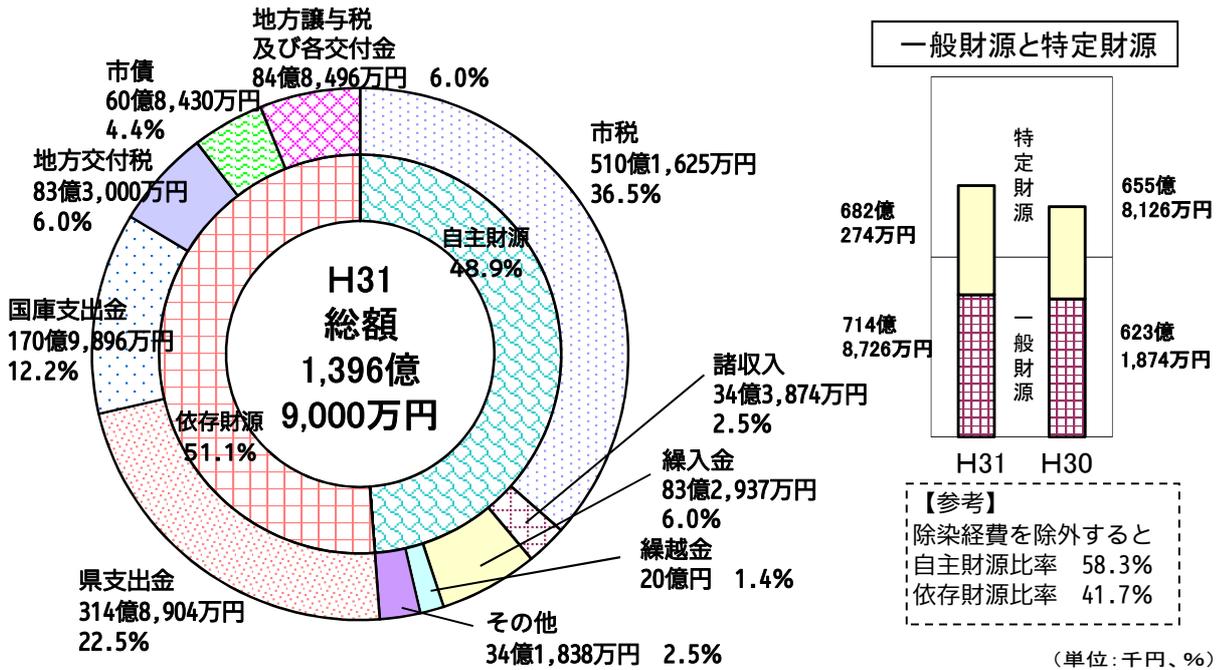
(単位：千円、%)

会計名	31年度当初	30年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	139,690,000	127,900,000	11,790,000	9.2
特別会計	98,056,667	94,777,896	3,278,771	3.5
国民健康保険	29,364,712	30,010,047	△ 645,335	△ 2.2
後期高齢者医療	3,204,567	3,186,291	18,276	0.6
介護保険	24,659,228	24,130,841	528,387	2.2
公共用地先行取得事業	4,863	5,643	△ 780	△ 13.8
荒井北井土地区画整理事業	244,772	490,094	△ 245,322	△ 50.1
中谷地土地区画整理事業	51	470	△ 419	△ 89.1
富田第二土地区画整理事業	147,433	110,125	37,308	33.9
伊賀河原土地区画整理事業	692,174	480,069	212,105	44.2
徳定土地区画整理事業	409,723	614,023	△ 204,300	△ 33.3
大町土地区画整理事業	1,365,496	231,870	1,133,626	488.9
駐車場事業	202,839	192,459	10,380	5.4
郡山駅西口市街地再開発事業	141,566	143,106	△ 1,540	△ 1.1
総合地方卸売市場	1,140,306	1,069,031	71,275	6.7
工業団地開発事業	797,447	762,801	34,646	4.5
熱海温泉事業	595,223	124,892	470,331	376.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	36,352	30,684	5,668	18.5
湖南簡易水道事業	210,295	230,196	△ 19,901	△ 8.6
中田簡易水道事業	7,573	9,816	△ 2,243	△ 22.9
熱海中山簡易水道事業	12,696	13,403	△ 707	△ 5.3
多田野財産区	9,974	12,074	△ 2,100	△ 17.4
河内財産区	6,173	7,506	△ 1,333	△ 17.8
片平財産区	1,025	16,089	△ 15,064	△ 93.6
月形財産区	432	573	△ 141	△ 24.6
舟津財産区	23,071	22,148	923	4.2
舘財産区	25,071	23,580	1,491	6.3
浜路財産区	801	851	△ 50	△ 5.9
横沢財産区	14,416	14,274	142	1.0
中野財産区	10,493	11,942	△ 1,449	△ 12.1
後田財産区	2,640	2,809	△ 169	△ 6.0
水道事業	12,788,110	12,463,420	324,690	2.6
工業用水道事業	98,675	88,412	10,263	11.6
下水道事業	20,720,735	19,187,905	1,532,830	8.0
農業集落排水事業	1,117,735	1,090,452	27,283	2.5
合計	237,746,667	222,677,896	15,068,771	6.8

# 一般会計 歳入

自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、平成31年度の市税は、好調な企業業績や家屋の新增築の増等による増加を見込んでいます。また、各種基金や公有資産の有効活用と併せ、行政需要に対応します。

依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、市税の増加に伴う地方交付税の減額や、施設型・地域型保育給付事業等の増による国庫支出金の増額のほか、除去土壌等の搬出事業による県支出金の増額等を見込んでいます。



款	名 称	31年度当初	30年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市 税	51,016,251	49,396,749	1,619,502	3.3
2	地 方 譲 与 税	1,164,269	1,150,249	14,020	1.2
3	利 子 割 交 付 金	58,107	58,754	△ 647	△ 1.1
4	配 当 割 交 付 金	128,462	121,420	7,042	5.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,490	74,490	0	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	6,569,517	6,316,024	253,493	4.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,169	19,131	38	0.2
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	0	0.0
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,175	233,487	△ 119,312	△ 51.1
10	環 境 性 能 割 交 付 金	42,358	0	42,358	皆増
11	国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	2,717	2,717	0	0.0
12	地 方 特 例 交 付 金	252,129	188,994	63,135	33.4
13	地 方 交 付 税	8,330,000	9,100,000	△ 770,000	△ 8.5
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,570	65,197	△ 5,627	△ 8.6
15	分 担 金 及 び 負 担 金	561,870	656,440	△ 94,570	△ 14.4
16	使 用 料 及 び 手 数 料	2,606,467	2,689,653	△ 83,186	△ 3.1
17	国 庫 支 出 金	17,098,962	18,794,233	△ 1,695,271	△ 9.0
18	県 支 出 金	31,489,038	19,694,039	11,794,999	59.9
19	財 産 収 入	215,033	142,241	72,792	51.2
20	寄 附 金	35,006	22,106	12,900	58.4
21	繰 入 金	8,329,367	8,065,712	263,655	3.3
22	繰 越 金	2,000,000	1,200,000	800,000	66.7
23	諸 収 入	3,438,742	3,408,363	30,379	0.9
24	市 債	6,084,300	6,500,000	△ 415,700	△ 6.4
	合 計	139,690,000	127,900,000	11,790,000	9.2

※ は自主財源

◇ 自主財源 682億274万円 (前年度比 26億2,148万円 4.0%の増)

**市税** 510億1,625万円 (前年度比 16億1,950万円、3.3%の増)

市税については、好調な企業業績や家屋の新增築の増加による増収を見込んでいます。

**繰入金** 83億2,937万円 (前年度比 2億6,366万円、3.3%の増)

財政調整基金繰入金(44億4,000万円)などを見込んでいます。

**分担金及び負担金** 5億6,187万円 (前年度比 △9,457万円、14.4%の減)

保育所入所負担金や希望ヶ丘学園市町村負担金等の減によるものです。

◇ 依存財源 714億8,726万円 (前年度比 91億6,852万円 14.7%の減)

**地方交付税** 83億3,000万円 (前年度比 △7億7,000万円、8.5%の減)

普通交付税は、主に固定資産税(宅地化の進行及び新築・増築の増等)の税収の伸びにより、基準財政収入額の増加が見込まれること等から、4億2,000万円の減としています。また、特別交付税については、放射性物質対策の進捗に伴う事業費の減少から震災復興交付税の減等を見込み、3億5,000万円の減とし、地方交付税総額では7億7,000万円の減としています。

**国庫支出金** 170億9,896万円 (前年度比 △16億9,527万円、9.0%の減)

ため池放射性物質対策事業等の進捗による福島再生加速化交付金の減などによるものです。

**県支出金** 314億8,904万円 (前年度比 117億9,500万円、59.9%の増)

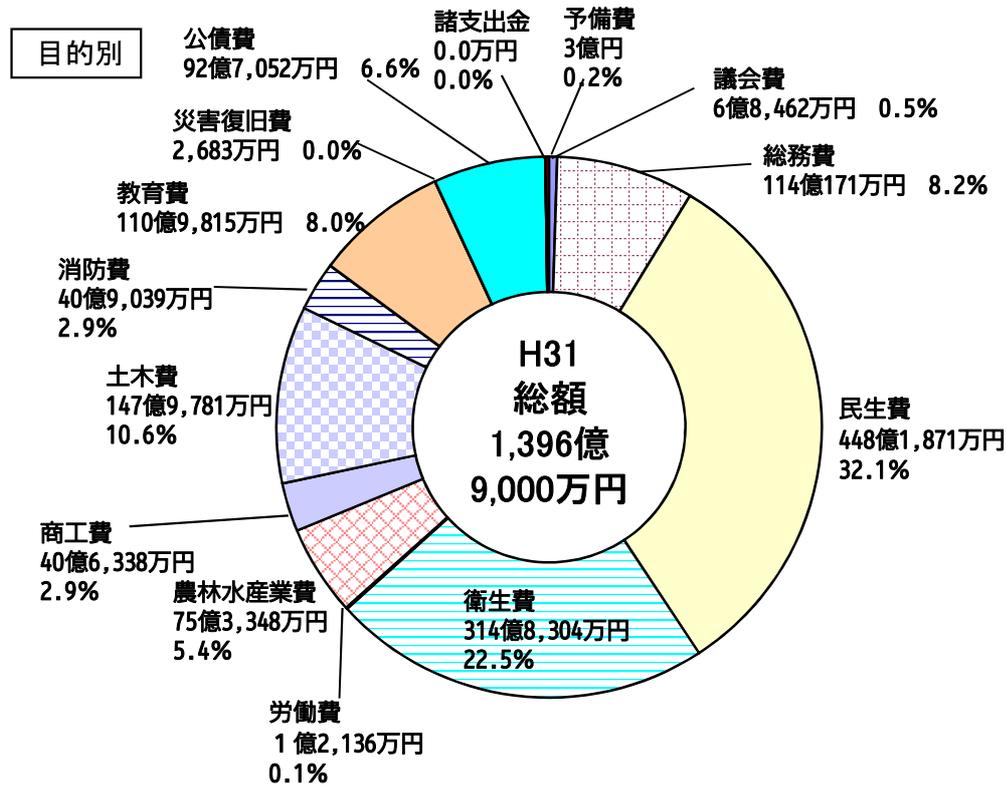
除染事業(除去土壌等の搬出等)の増などによるものです。

**市債** 60億8,430万円 (前年度比 △4億1,570万円、6.4%の減)

臨時財政対策債(△8億2,000万円)や消防防災設備整備事業債(△3億660万円)の減、小学校教育施設等整備事業債(1億8,650万円)や社会教育施設整備事業債(1億4,010万円)の増額を見込んでいます。なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

# 一般会計 歳出

一般会計歳出予算は、前年度と比較し9.2%の増となっていますが、これは主に除去土壌等搬出事業や保育料無料化・軽減等事業による増額です。計上した内容としては、総務費においては内部事務システムの再構築や、民生費においては認可保育所等整備等の子育て支援、農林水産業費においては、ため池放射性物質対策や総合農地開発促進事業、消防費においては新設消防署所整備、教育費においては小学校長寿命化改修事業など、課題解決に向けた施策を展開する予算となっています。



(単位:千円、%)

款	名称	31年度当初		30年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議会費	684,617	0.5	687,793	0.5	△ 3,176	△ 0.5
2	総務費	11,401,714	8.2	10,746,393	8.4	655,321	6.1
3	民生費	44,818,706	32.1	42,318,010	33.1	2,500,696	5.9
4	衛生費	31,483,036	22.5	21,053,429	16.5	10,429,607	49.5
5	労働費	121,362	0.1	154,578	0.1	△ 33,216	△ 21.5
6	農林水産業費	7,533,481	5.4	9,898,793	7.7	△ 2,365,312	△ 23.9
7	商工費	4,063,381	2.9	3,951,571	3.1	111,810	2.8
8	土木費	14,797,807	10.6	14,682,617	11.5	115,190	0.8
9	消防費	4,090,394	2.9	4,148,005	3.3	△ 57,611	△ 1.4
10	教育費	11,098,154	8.0	10,363,461	8.1	734,693	7.1
11	災害復旧費	26,831	0.0	26,817	0.0	14	0.1
12	公債費	9,270,516	6.6	9,568,532	7.5	△ 298,016	△ 3.1
13	諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14	予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
	合計	139,690,000	100.0	127,900,000	100.0	11,790,000	9.2

## 目的別歳出の主な増減理由

**総務費** 114億171万円（前年度比 6億5,532万円 6.1%の増）

内部事務（人事給与、文書、財務等）システム再構築や市議会議員一般選挙実施年度により増加しました。

**民生費** 448億1,871万円（前年度比 25億70万円、5.9%の増）

保育料無料化・軽減等事業、児童扶養手当費、施設型・地域型保育給付費等により増加しました。

**衛生費** 314億8,304万円（前年度比 104億2,961万円、49.5%の増）

除去土壌等搬出事業費の増により増額しました。

**労働費** 1億2,136万円（前年度比 △3,322万円、21.5%の減）

職業訓練センターの廃止に伴い指定管理料を減額しました。

**農林水産業費** 75億3,348万円（前年度比 △23億6,531万円、23.9%の減）

計画的な進ちょくにより、ため池放射性物質対策事業費を減額しました。

**商工費** 40億6,338万円（前年度比 1億1,181万円、2.8%の増）

西部第一工業団地等に新たに立地した企業の増に伴い、企業立地促進助成事業費を増額しました。

**土木費** 147億9,781万円（前年度比 1億1,519万円、0.8%の増）

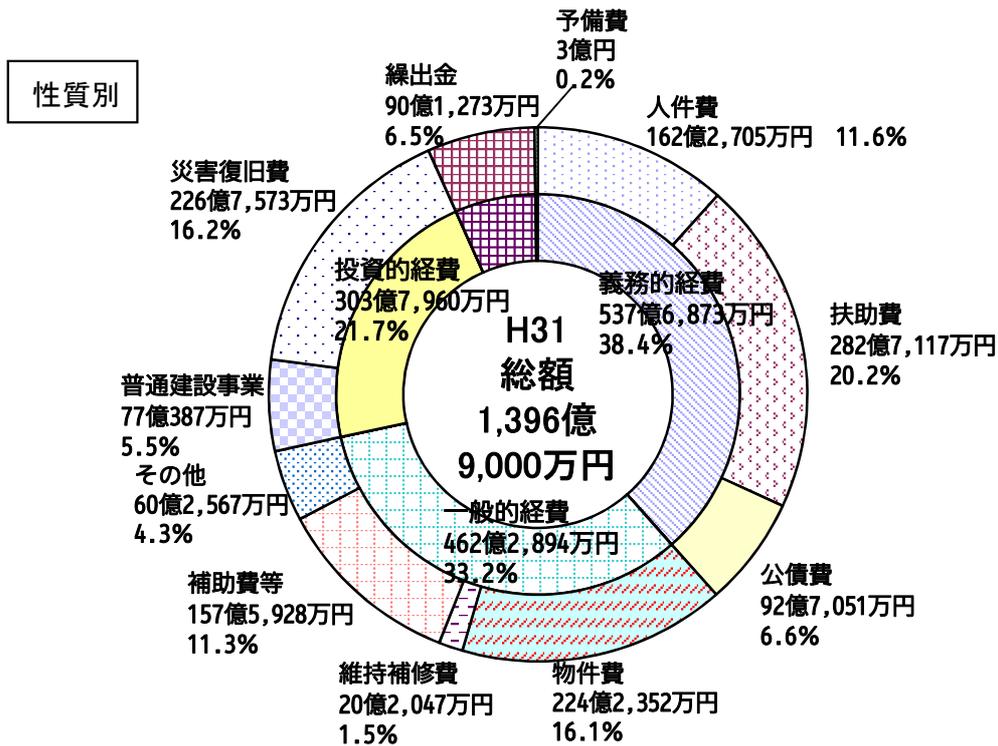
土地区画整理事業、橋りょう長寿命化事業、道路ストック整備事業等の進捗により増加しました。

**教育費** 110億9,815万円（前年度比 7億3,469万円、7.1%の増）

小学校長寿命化改修事業費及び公民館改修事業費等により増加しました。

**公債費** 92億7,052万円（前年度比 △2億9,802万円、3.1%の減）

平成10年度事業債（公園整備事業、臨時地方道整備事業）の償還終了等により減少しました。



(単位:千円、%)

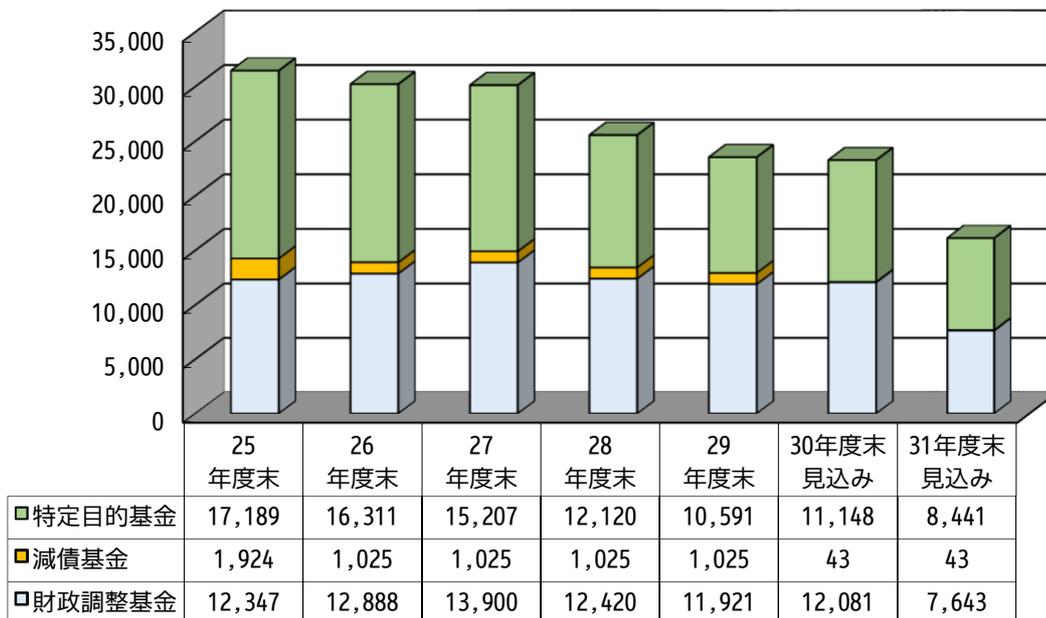
性質	31年度当初		30年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義務的経費	53,768,727	38.4	52,996,937	41.4	771,790	1.5
人件費	16,227,046	11.6	16,165,903	12.6	61,143	0.4
扶助費	28,271,165	20.2	27,262,502	21.3	1,008,663	3.7
公債費	9,270,516	6.6	9,568,532	7.5	△ 298,016	△ 3.1
一般的経費	46,228,945	33.2	47,188,712	36.9	△ 959,767	△ 2.0
物件費	22,423,517	16.1	21,030,187	16.4	1,393,330	6.6
維持補修費	2,020,473	1.5	1,987,323	1.6	33,150	1.7
補助費等	15,759,286	11.3	15,634,853	12.2	124,433	0.8
積立金	965,664	0.7	3,411,862	2.7	△ 2,446,198	△ 71.7
投資及び出資金	2,486,321	1.8	2,483,438	1.9	2,883	0.1
貸付金	2,573,684	1.8	2,641,049	2.1	△ 67,365	△ 2.6
投資的経費	30,379,596	21.7	18,743,526	14.7	11,636,070	62.1
普建補助事業	4,281,505	3.1	3,764,011	3.0	517,494	13.7
普建単独事業	3,422,366	2.4	3,106,289	2.4	316,077	10.2
災害復旧	22,675,725	16.2	11,873,226	9.3	10,802,499	91.0
繰出金	9,012,732	6.5	8,670,825	6.8	341,907	3.9
予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
合計	139,690,000	100.0	127,900,000	100.0	11,790,000	9.2

## 基金の状況

平成31年度当初予算では、財政調整基金を約44億円、震災復興基金を約7.5億円、その他特定目的基金（消防力整備他10基金）等を約29億円活用します。

『基金の推移』

(単位: 百万円)



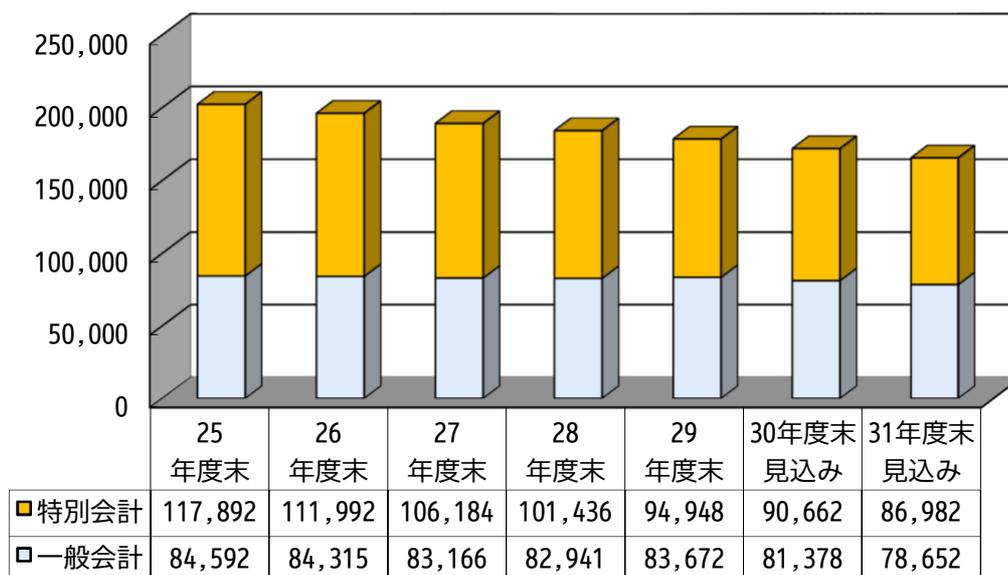
## 市債の状況

市債の年度末残高は、平成31年度末では前年度に比べ約64億円減少する見込みです。

なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

『市債残高の推移』

(単位: 百万円)



## 2 平成31年郡山市議会 3月定例会提出議案

### (1) 平成31年度当初議案

#### (1) 予算議案 34件

- ・ 第26号 平成31年度郡山市一般会計予算など34会計予算（財政課）  
～第59号

#### (2) 条例議案 8件 ※施行期日は、郡山市総合地方卸売市場条例別表及び郡山市教育研修センター条例を除きすべて平成31年4月1日

- ・ 第60号 郡山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例（人事課）  
任期付短時間勤務職員に単身赴任手当を支給することとするため、所要の改正を行う。
- ・ 第61号 学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（人事課、清掃課、生活環境課、上下水道局総務課）  
学校教育法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- ・ 第62号 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例（学校管理課）  
郡山市部活動指導員の報酬を定めるとともに、所要の改正を行う。
- ・ 第63号 郡山市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課）  
希望ヶ丘学園の管理について指定管理者制度を導入することに伴い、当該機関に勤務する職員に対して支給する特殊勤務手当を廃止する。
- ・ 第64号 郡山市簡易水道料金審議会条例等の一部を改正する条例（生活環境課、住宅課）  
行政組織の改編に伴い、関係条例について、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- ・ 第65号 郡山市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（地域包括ケア推進課）  
地域包括支援センターの機能強化を図るため、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。
- ・ 第66号 郡山市総合地方卸売市場条例の一部を改正する条例（総合地方卸売市場管理事務所）  
市場施設の使用料の減額措置を延長するとともに、市場施設の使用料を改定し、併せて規定を整備する。  
施行期日等 平成31年10月1日（別表の改正規定）
- ・ 第67号 郡山市教育研修センター条例（教育研修センター）  
郡山市教育研修センターを設置する。  
施行期日等 平成31年9月1日

#### (3) その他の議案 2件

- ・ 第68号 包括外部監査契約について（総務法務課）  
地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。
- ・ 第69号 町の区域の画定について（区画整理課）  
日和田土地区画整理事業の施行に伴い、町の区域を新たに画する。

## (2) 平成30年度3月補正予算

平成30年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は平成30年度決算見込みに基づく固定資産税600,000千円、都市計画税100,000千円の増額のほか、国・県補助金の確定に伴うものです。

また、歳出の主なものとして、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、一般会計補正予算は、1億32万9千円の減額、累計では1,390億2万4千円となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い14特別会計について計上するものであり、補正額は1億76万4千円の減額、累計では964億3,663万6千円となります。

この結果、一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,354億3,666万円となります。

### ○ 会計別平成30年度3月補正予算

(単位：千円)

会 計 名	平成30年度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一 般 会 計	139,100,353	△ 100,329	139,000,024
特 別 会 計	96,537,400	△ 100,764	96,436,636
国民健康保険	30,692,889	211,568	30,904,457
後期高齢者医療	3,203,357	6,709	3,210,066
介護保険	24,437,104	△ 245,581	24,191,523
公共用地先行取得事業	5,643	△ 5,330	313
荒井北井土地区画整理事業	490,094	△ 138,580	351,514
富田第二土地区画整理事業	110,125	財源組替	110,125
伊賀河原土地区画整理事業	640,992	△ 12,000	628,992
徳定土地区画整理事業	799,369	△ 1,618	797,751
大町土地区画整理事業	329,387	△ 38,000	291,387
工業団地開発事業	762,801	254,815	1,017,616
湖南簡易水道事業	232,542	△ 11,142	221,400
水道事業	12,366,049	△ 11,643	12,354,406
下水道事業	19,199,464	△ 109,962	19,089,502
農業集落排水事業	1,087,717	財源組替	1,087,717
合 計	235,637,753	△ 201,093	235,436,660

## (3) 平成30年度3月補正議案

### (1) 予算議案 15件

- ・ 第1号 平成30年度郡山市一般会計補正予算（第8号）など15会計予算（財政課）  
～第15号

### (2) 条例議案 4件

- ・ 第16号 郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課）  
福島県人事委員会勧告に準じて、医師に支給する初任給調整手当の支給上限額を引き上げる。  
施行期日等 公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。
- ・ 第17号 郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例（こども支援課）  
児童扶養手当法施行規則の一部改正に伴い、所要の改正を行う。  
施行期日等 公布の日
- ・ 第18号 郡山市営住宅条例の一部を改正する条例（住宅課）  
羽山下市営住宅の全部廃止及び大洲河原第二市営住宅ほか4市営住宅の一部廃止に伴い、棟数及び戸数の変更を行う。  
施行期日等 公布の日
- ・ 第19号 郡山市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（介護保険課）  
介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。  
施行期日等 公布の日

### (3) その他の議案 6件

- ・ 第20号 業務委託契約の変更について（道路建設課）  
工事の精算に伴い、契約金額を変更する。（東北新幹線郡山・福島間日向橋耐震補強工事の施工に関する業務委託契約）
- ・ 第21号 訴えの提起について（雇用政策課）  
訴えを提起する。（「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業に係る損害賠償請求）
- ・ 第22号 市道路線の認定について（道路維持課）  
市道路線を認定する。（上伊豆島一丁目1号線 外64路線）
- ・ 第23号 市道路線の変更について（道路維持課）  
市道路線を変更する。（赤沼方八町線 外15路線）
- ・ 第24号 市道路線の廃止について（道路維持課）  
市道路線を廃止する。（柳作線 外64路線）
- ・ 第25号 専決処分の承認を求めることについて  
専決第1号 平成30年度郡山市一般会計補正予算（第7号）（財政課）

#### (4) 専決処分報告 1件

・ 報告第1号 専決処分事項の報告について

専決第30号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）

平成30年10月14日発生 日和田町高倉地内 道路くぼみによる車両損害事故

施行期日等 平成30年12月21日

専決第31号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課）

平成30年11月10日発生 亀田二丁目地内 道路くぼみによる車両損害事故

施行期日等 平成30年12月21日

専決第32号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（廃棄物対策課）

平成30年7月9日発生 朝日二丁目地内 公用車によるフェンス損害事故

施行期日等 平成30年12月25日

### 3 消費税引き上げに伴う社会保障費への対応

平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、消費税の引き上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向けて「年金・医療・介護・少子化対策」、いわゆる「社会保障4経費」に要する経費に使うこととされています。

本市の平成31年度当初予算における、消費税引き上げによる地方消費税交付金の増額分のうち、社会保障財源分は約27億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

#### 子ども・子育て支援分

○子ども・子育て支援の充実

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ・施設型・地域型保育給付事業       | 40億5,305万円 |
| ・放課後児童クラブ維持管理事業      | 4億4,036万円  |
| ・幼稚園・保育所等保育料無料化軽減等事業 | 11億6,724万円 |
| ・地域子育て支援センター事業       | 4,835万円    |
| ・病児・病後児保育事業          | 9,344万円    |

#### 医療・介護分野

○国民健康保険事業

25億9,401万円

- ・国民健康保険等への低所得者保険料軽減措置
- ・国民健康保険への財政支援

○介護保険事業

37億1,471万円

- ・介護保険への低所得者保険料軽減措置
- ・介護保険への財政支援

○難病・小児慢性特定疾患への対応

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ・小児慢性特定疾病対策事業    | 6,117万円 |
| ・難病患者等地域支援対策推進事業 | 512万円   |